

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		障害者自立宿泊訓練事業への助成				整理番号	201		枝番号		
担当部課名		保健福祉部 障害者施策課		コード	091001	連絡先電話番号	1144		昨年度整理番号	205	
係名 管理係					上位施策名				No		
予算事業名 自立宿泊訓練事業					コード	32750		障害者の地域社会での自立支援			34
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 39年度				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等						
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(1) 障害者基本法第10条の2第2項						
	障害者自立宿泊訓練事業を実施する障害者団体				(2) 杉並区心身障害者自立宿泊訓練事業補助金要綱						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 重度の心身障害者が地域の中で安定した生活を送れるよう、宿泊しながら自立生活の体験や訓練を行う障害者自立宿泊訓練事業を実施する障害者団体に対して、その事業運営経費の一部を助成する。また、高齢者活動支援センターの一部を改修し、訓練事業の場として同団体に無償貸与している。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 障害者団体へ助成を行うことにより、重度の心身障害者が地域の中で自立する力を身につける場を確保し、障害者の自立支援の充実をはかる。						
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
(1) 助成対象団体数				(1) 延べ利用者数(平成16年4月～17年3月)							
(2)				(2) 訓練実施回数(平成16年4月～17年3月)							
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%		
指標	活動指標(1)		団体	1	1	1	1	1	1	100.0	
	活動指標(2)										
	成果指標(1)		人	53	76	96	75	96	96	78.1	
	成果指標(2)		回	43	72	96	66	96	96	68.8	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	16,961	5,000	5,030	5,029	5,030	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)委託費		千円	5,250	0	0	0	0			
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.60	0.50	0.50	0.05	0.05			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	5,450	4,497	4,550	455	455			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 ++		千円	22,411	9,497	9,580	5,484	5,485			
	単位あたりコスト ÷		円	22,411,000	9,497,000	9,580,000	5,484,000	5,485,000			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0
差引:一般財源 -		千円	22,411	9,497	9,580	5,484	5,485				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の16年度達成率%	100.0	活動指標(2)の16年度達成率%		16年度予算執行率%	100.0			
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)											

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成14年10月事業開始。平成15年4月から所管が保健福祉部管理課から障害者施策課へと変更になった。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	現在の1泊利用から2泊以上できるように、また月曜日の朝までの利用ができるようにとの要望がある。
	今後の予測	重度の心身障害者を対象とした宿泊訓練や、家庭から離れた場所での生活訓練の機会の確保は、障害者が地域での自立した生活を促進するために、今後その重要性を増していくと予想される。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 自立生活の体験や訓練の実施は、重度の心身障害者が地域の中で安定した生活を送り、積極的に社会活動に参加していくために役立っている。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: 利用者を増やすことによって、成果は向上すると思われる。 理由または具体的内容: 利用登録者増加を促す。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 利用者はすでに費用負担をしているため。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 当事業は補助金の他に運営団体からの支出と利用者負担でまかなわれており、コスト削減の余地はない。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^) 協働等の形態 協働[補助・助成](具体的内容)	理由: 当事業は、区内の障害者団体が運営しており、区との協働は実現している。 理由または具体的内容: 事業運営経費の一部を助成しており、また高齢者活動支援センターの一部を訓練事業の場として団体に無償貸与している。
	(6) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^) 協働等の形態 協働[補助・助成](具体的内容)	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み 今後も事業運営費の一部を補助し、重度心身障害者の自立生活の促進を目指す。

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたち) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 障害者が当事業により宿泊、生活体験をすることで自分の生活力に自信をつけ、その後心身障害者グループホームの活用、そして自立生活へとつなげていけるように、今後も事業を支援していく。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 多様化するニーズを把握し、障害者本人や家族の理解を得ながら実施する必要がある。
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		心身障害者入所更生施設の整備				整理番号	205		枝番号					
担当部課名		保健福祉部 障害者施策課		コード	091001	連絡先電話番号	1143		昨年度整理番号	208				
係名					計画推進担当			上位施策名		No				
予算事業名					心身障害者入所更生施設の整備		コード	39350		障害者の地域社会での自立支援	34			
事務事業の概要	事業開始年度				○ 昭和 ● 平成		年度							
	事業の種類				<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等							
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 障害者基本法第10条							
	心身障害者入所更生施設を整備する社会福祉法人及び心身障害者入所更生施設入所待機者						(2) 身体障害者福祉法第5条1項、知的障害者福祉法第5条、19条2項、21条の6							
	心身障害者入所更生施設を整備する社会福祉法人及び心身障害者入所更生施設入所待機者						(3) 杉並区心身障害者施設整備費補助要綱							
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)					事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)									
社会福祉法人が建設する心身障害者入所更生施設に対し、建設費の助成又は福祉医療機構借入金に対する償還費の助成を行うことにより、施設入所が必要な心身障害者の優先入所枠を確保する。なお、平成14年度より、社会復帰・生活訓練型の入所更生施設を区内に誘致し、優先入所枠の確保とともに、24時間型の障害者地域生活支援拠点施設として整備する。					入所待機者の解消を図るとともに、居住の場の確保や就労の促進などと連携して、障害者の地域自立生活を総合的に支援することにより、安全・安心の障害者の地域生活を実現する。									
活動指標名(式)					成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標									
(1) 新規確保優先入所枠					(1) 入所施設から地域生活への移行者数 (目標値は、グループホームの目標数×定員4名)									
(2) 確保優先入所枠数累計					(2) 入所希望(待機)者数									
区分		単位	14年度実績		15年度実績		16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%			
			計画	実績	計画	実績								
指標	活動指標(1)		名	4	0	0	0	0	0	40	0.0			
	活動指標(2)		名	7	7	7	7	7	7	47	14.9			
	成果指標(1)		名							24	0.0			
	成果指標(2)		名	66	79	80	79	80	80	40	197.5			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	4,000	4,000	124,000	124,000	124,000	<small>特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)</small> 平成14年度確保の入所枠(啓光学園)に対する助成総額は、40,000千円である。各年4,000千円×10年の分割助成である。 平成18年度確保の入所枠(すだちの里すぎなみ)に対する助成総額は620,334千円である。H16～37まで22年間の分割助成である。					
	(内)委託費		千円											
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.10	0.00	0.55	0.00	0.80				0.00	0.80	0.00
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	908	4,947	7,280	7,280				7,280		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0				0		
	総事業費 ++		千円	4,908	8,947	131,280	131,280	131,280						
	単位あたりコスト ÷		円	1,227,000										
	財源	受益者負担分		千円										
		国・都等からの支出金		千円									0	
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0				0		
差引:一般財源 -		千円	4,908	8,947	131,280	131,280	131,280							
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の16年度達成率%		実績による残。		活動指標(2)の16年度達成率%		100.0	16年度予算執行率%		100.0		
			前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)											
基本計画及び実施計画見直しにあたり、地域生活移行推進に向けて、その要となるグループホームの拡充や相談支援、雇用支援の充実に計画化した。地域住民とともに今川2丁目障害者施設すだちの里すぎなみの運営方法を検討し、地域に開かれた施設をめざし、「地域検討会」を平成16年度は7回開催した。														

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	国や都の障害者施策が「施設入所」から「地域における自立」へと大きく変化してきている。平成14年度より、社会復帰型の知的障害者入所更生施設を区内に誘致、開設し地域生活の支援拠点とすることとした。国から「真に必要な施設」と認められ、H16.6に国庫補助の内示が出され、H16.7から地域住民と一体になっての具体化検討を始めた。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	心身障害者入所更生施設の数はいくつか、入所待機が慢性化しており、速やかな入所が望まれている。また、従来の入所更生施設が遠隔地にあり、住み慣れた区内での社会復帰を目指す施設の設置が望まれている。地域の理解も進み、施設の建設計画や運営面について地域団体代表、区、運営法人と共に引き続き検討を行っている。
	今後の予測	入所更生施設を核とする障害者の地域生活支援拠点として、十分に機能を発揮させるためには、運営法人が新たに有能なスタッフを多数任用すると共に、グループホーム等を含めた地域の受け皿の充実や支援ボランティア等の人材の育成が非常に重要になる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 障害者の地域生活を安全・安心の24時間・365日とするための拠点施設であり、住み慣れた杉並で生活を続けるための支援を提供する主要施設である。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^) 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 利用者が円滑に地域生活へ移行できるように、先進的施設に学ぶなど施設職員の支援技術を向上させる。地域住民を中心にしたボランティアを導入する。地域での理解者・支援者を増やす。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 施設整備のため受益者負担になじまない。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 自己資金(寄付等含む)及び国や都の補助金だけでは足りない部分を助成しているため。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^) 協働等の形態 協働[補助・助成](具体的内容)	理由: 理由または具体的内容: 施設開設にかかわる総額から国・都の補助金を引いた額を補助する。また、独立行政法人福祉医療機構借入金の償還も肩代わりし、区民入所枠を定員50名中40名分を確保する。
	(6) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^) 協働等の形態 協働[補助・助成](具体的内容)	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み: 平成17年度まで区は引き続き助成を行い、区民入所枠を定員50名中40名分を確保する。

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 地域移行実現のためには、自立支援プログラムの研究開発、有能な支援者の育成や地域理解の推進などに積極的に取り組むことが重要である。また、多様な居住の場の確保や就労の促進等関連する事業との連携をはかって、障害者の円滑な地域自立生活への移行を総合的に支援できる入所更生施設を目指さねばならない。また、医療的ケアを要する重度身障者の居住の場として身障療護施設の整備を実施計画後期で予定しているため、コスト増が見込まれる。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 障害者本人主体によるケアマネジメント能力や地域生活支援技術の高い職員が多数必要であるが、容易に任用できる環境ではない。 早い時期から、運営法人が有能な職員の採用、育成を始めなければならない。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	平成18年度に関しては、平成17年度と同額の補助金額となる見込みである。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		原爆被爆者見舞金				整理番号	224		枝番号					
担当部課名		保健福祉部 障害者施策課		コード	091002		連絡先電話番号	1145		昨年度整理番号	226			
係名					障害者福祉係					上位施策名		No		
予算事業名					原爆被爆者見舞金					コード		22950		
										障害者の地域社会での自立支援		34		
事業開始年度					<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成					49 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業		
事業の種類					<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理					根拠法令等				
対象					<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他					(1) 杉並区原爆被爆者に対する見舞金支給要綱				
原爆被爆者手帳の交付を受けている人で、7月1日現在杉並区に住所を有する人										(2)				
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)					被爆者に対し年1回見舞金21,000円を支給する。					事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)				
										区として被爆体験者を見舞うとともに、平和都市杉並の実現を誓うものである				
活動指標名(式)										成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標				
(1) 支給者数										(1) 見舞金受給率 = 支給者数 ÷ 手帳所持者				
(2) 手帳所持者										(2)				
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%					
					計画	実績								
指標	活動指標(1)		人	465	449	440	437	426	400	109.3				
	活動指標(2)		人	536	516	493	479	480	428	111.9				
	成果指標(1)		%	87	87	89	91	89	93	97.6				
	成果指標(2)													
総事業費・コスト把握	事業費		千円	9,769	9,433	9,244	9,181	8,950	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)					
	(内)委託費		千円	0										
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.11	0.11	0.11	0.11	0.11						
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	999	989	1,001	1,001	1,001						
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0						
	総事業費 + +		千円	10,768	10,422	10,245	10,182	9,951						
	単位あたりコスト ÷		円	23,157	23,212	23,284	23,300	23,359						
	財源	受益者負担分		千円										
		国・都等からの支出金		千円										
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0			
差引:一般財源 -		千円	10,768	10,422	10,245	10,182	9,951							
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の16年度達成率%	99.3	活動指標(2)の16年度達成率%	97.2	16年度予算執行率%	99.3						
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			計画を上回る実績を得られた。											

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	被爆者の高齢化等により支給対象者数は減少傾向にある。 支給者数 平成5年度 582人 平成10年度517人 平成15年度 516人
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	見舞金の増額
	今後の予測	被爆者の高齢化により対象者は徐々に減少していく。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 目的はある程度達成しているが、いまだ必要性は高い。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 事業内容に見直しの余地が少ない。 理由または具体的内容:
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 受益者負担は適さない。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 年1回の見舞金支給として減の余地はない。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容) 協働等の相手 協働等の形態	理由: 見舞金の性格上区が支給するべき。 理由または具体的内容:
	(6) 協働等の相手 協働等の形態	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 現状の制度をできるだけ維持する。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input checked="" type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 対象者の減少

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		心身障害者医療費助成等				整理番号	225		枝番号		
担当部課名 保健福祉部 障害者施策課		コード	091002		連絡先電話番号	1147		昨年度整理番号	227		
係名 障害者福祉係					上位施策名				No		
予算事業名		心身障害者医療費助成等		コード	33350		障害者の地域社会での自立支援			34	
事務事業の概要	事業開始年度		●昭和 ○平成		48年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区心身障害者の医療費の助成に関する条例および同施行規則 (2) 東京都心身障害者の医療費に関する条例および同施行規則 (3)						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		心身障害者の医療費の一部を助成する。 都制度 = 受診時医療機関で現物給付。(一部現金給付あり) 区制度 = 申請により現金給付。 H14年10月高額医療費制度開始、自己負担超過分を後日払い戻す		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 医療費を助成することにより、障害者保健の向上に寄与するとともに、福祉の増進を図る。						
	活動指標名(式)		(1) 対象者(受給者証取得者)数 (2)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 助成申請延月数 = 医療機関・薬局ごとの月数の計 (2)						
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%		
指標	活動指標(1)		人	3,948	3,906	3,799	3,867	4,252			
	活動指標(2)										
	成果指標(1)		人	1,154	1,225	1,264	6,192	6,300			
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	31,317	32,875	35,104	29,024	31,173	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 成果指標(1)の15年度以前は助成申請延べ人数を使用。16年度実績以降は実態に即し、助成申請延月数に変更する。		
	(内)委託費		千円								
	職員数(常勤 非常勤)		人	1.87	1.82	1.82	0.50	1.82			0.50
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	16,985	16,369	16,562	16,562	16,562			
		非常勤職員分	千円	0	0	1,440	1,440	1,440			
	総事業費 ++		千円	48,302	49,244	53,106	47,026	49,175			
	単位あたりコスト ÷		円	12,235	12,607	13,979	12,161	11,565			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0
差引:一般財源 -		千円	48,302	49,244	53,106	47,026	49,175				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	101.8	活動指標(2)の16年度達成率%		16年度予算執行率%	82.7	平成12年9月から所得制限・年齢制限が導入され、対象者が減ってきている。			
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)											

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	昭和48年7月都に先んじて事業開始。区は、都制度より対象者等上回って実施していたが平成12年9月都に準じ、年齢制限(新規65歳以上を対象除外)、所得制限を導入した。平成14年10月からは高額医療費助成制度を導入。		
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	他の医療制度との関係などわかりにくい。支払いまで時間がかかるとの苦情。		
	今後の予測	他の医療制度間の調整等、事務の複雑化により事務量が増加、支払いまでに時間を要する。また、医療制度の仕組みが一層理解しにくくなってきている。他の各保険者の高額医療費助成の把握も必要。		
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 医療の受診率を高め、心身の安定や健康維持に貢献している。 理由または具体的内容: 診療実績のあった医療費の請求に対する助成のため。		
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策			
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容: 老人保健法の改変や東京都の医療費助成制度改正の動向による。		
	(4) コストを下げる余地はあるか ある[執行体制改善(組織統廃合、簡素化)](具体的内容)	理由または具体的内容: 医療費事務が多数部署に渡り、複雑かつ制度間の支払確認等事務処理に時間がかかるため、集中処理が効率的である。		
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容) 協働等の相手 協働等の形態	理由または具体的内容: 保険診療の自己負担分の助成のため、区が実施すべき。 理由または具体的内容:		
	協働等のあるべき姿 (6) 協働等の相手 協働等の形態	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み		

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 区の各医療費助成事務の統合の具体化
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 各医療制度(国保、高齢者、障害者、乳幼児等)の効率的執行について、区の方針としての検討が必要。
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 自立支援法成立後定率負担が導入されることに伴い、関連施策として東京都の動向等を見極めていく必要がある。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		心身障害者支援費				整理番号	226		枝番号						
担当部課名		保健福祉部障害者施策課		コード	091001		連絡先電話番号	1143		昨年度整理番号	228				
係名				支援費調整担当				上位施策名			No				
予算事業名				心身障害者支援費				コード	31450		障害者の地域社会での自立支援			34	
事務事業の概要	事業開始年度				○ 昭和 ● 平成		15 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等								
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 身体障害者福祉法第4条の2 (2) 知的障害者福祉法第4条の2 (3) 児童福祉法第6条の2								
	サービス提供を必要とする心身障害者(児)(以下「利用者」と				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)										
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				障害者が、身近な地域で自分に合ったサービスを選択、利用して地域での自立生活ができるようにすること。										
	活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標										
(1) ホームヘルパー派遣時間				(1) サービス提供を受ける障害者数 / 支給申請者数 × 100											
(2) 施設入所者延人数				(2)											
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%						
指標	活動指標(1)			155,080	233,551	205,569	230,000	300,000	68.5						
	活動指標(2)			4,396	4,400	7,577	7,600	7,700	98.4						
	成果指標(1)			0	80	76	80	80	95.1						
	成果指標(2)			0											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,496,948	2,337,900	2,411,586	2,456,809	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 事務事業評価は15年度開始した。事業費には受益者負担分を上乗せした。事業費として受益者負担分を差し引いた金額を支給しているため、そこからさらに受益者負担分を差し引くと実態にそぐわなくなるため。							
	(内)委託費		千円	4,948	10,226	7,129	10,123								
	職員数(常勤 非常勤)		人		7.60 0.00	6.76 0.50	6.76 0.50			6.76 0.50					
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	0	68,354	61,516			61,516	61,516				
		非常勤職員分		千円	0	0	1,440			1,440	1,440				
	総事業費 + +		千円	0	1,565,302	2,400,856	2,474,542			2,519,765					
	単位あたりコスト ÷		円		10,094	10,280	12,038			10,956					
	財源	受益者負担分		千円		3,857	38,451			147,844	150,000				
		国・都等からの支出金		千円		1,119,574	1,320,807			1,303,931	1,353,536				
		特定財源計 +		千円	0	1,123,431	1,359,258			1,451,775	1,503,536				
差引:一般財源 -		千円	0	441,871	1,041,598	1,022,767	1,016,229								
受益者負担比率 ÷		%		0.2	1.6	6.0	6.0								
16年度予算執行状況(節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	88.0	活動指標(2)の16年度達成率%	172.2	16年度予算執行率%	103.2	平成15年度は、国からの指導があり、15年4月～16年2月までの11ヶ月分の経費を当該年度の経費として執行した。 16年度は区立通所授産施設、通所更生施設の経費、及び区の事業であったショートステイの一部を支援費に組み入れたため、増額となった。 支援費の適正な執行に努めるとともに、福祉事務所がその機能を十分発揮できるよう、審査会などを通じてバックアップした。制度の変更や需要の変化に合わせて、保健福祉計画を見直し、さらに利用者のニーズに応えられる区の体制を整えるため、「障害者地域生活支援施策再編成整備検討会」の立ち上げを準備した。							
前年度の改革案の取り組み状況(17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)															

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	支援費制度も3年目を迎え、徐々に定着し、利用も増えている。サービス提供事業所も拡大し、多様なニーズに対応できる社会基盤は整備されつつある。一方、利用者が主体となってサービスを選択し、自己負担金もほとんどないことから、フルに活用する利用者とうでもない利用者が
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	事業者、利用者とも、来年に施行が予定されている自立支援法への不安が強い。制度の変更については早い段階での情報開示を要請されているが、国からの通知がぎりぎりになってしまったため、なかなか要請に応えられない。
	今後の予測	自立支援法がどのようになるか、特に利用者の負担がどうなるかによってサービス需要は変化すると見られる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 障害者が地域社会で自立的に生活していくためには、一定の支援が必要であるが、この制度はこうした支援の中心的なサービスとして位置づけられている。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^) 成果向上のための方策 事業費・活動量の増加(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 制度の周知度が上がり、サービス提供事業所が拡大されたことにより、成果は向上している。17年度は「事業所ガイドブック」を発行することによりさらに利便性が向上すると思われる。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 利用者負担額については、上限額について、法律上の定めがあるため、区独自に見直しを図ることはできない。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: サービス提供に必要な経費の単価は、国が定めているため。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^) 協働等の相手 企業・個人事業者(^) 協働等の形態 協働[その他](具体的内容)	理由: 制度発足当初から、実際のサービス提供は、民間が担うべき分野とされていたため。 理由または具体的内容: 実際のサービス主体として、社会福祉法人、NPO法人、株式会社、有限会社、法人格を持たない区の基準該当事業所が次々参入を進めており、今後もこの傾向は続くものと思われる。
	(6) 協働等の相手 企業・個人事業者(^) 協働等の形態 協働[その他](具体的内容)	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み: 協働の相手としては左記に挙げたほか、NPO法人等も含まれる。いづれにしても、行政ではなく利用者が主体的にサービス提供事業所を取捨選択するものであり、その過程の中で今後の形態も定まっていくものと思われる。区としては「杉並区支援費制度居宅介護事業者協議会」などを通じて側面的援助に努める。

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 国の動向に左右される側面が大きい。障害者の自立支援という方向性を後退させることになるとは考えにくいので、需要とコストは増大するものと予測される。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	需要が拡大していることから、事業費はさらに増大する可能性が高い。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		「障害者のてびき」の作成				整理番号	228		枝番号						
担当部課名		保健福祉部障害者施策課		コード	091001	連絡先電話番号	1142		昨年度整理番号	230					
係名	管理係			上位施策名				No							
予算事業名	障害者福祉の啓発推進			コード	31550		障害者の地域社会での自立支援			34					
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		51 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業								
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等										
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 障害者基本法第5条										
	区内在住の心身障害者手帳・愛の手帳・精神保健福祉手帳等を所持取得している障害者及び関係機関(区役所内含む)				(2)										
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)		冊子「障害者のてびき」の編集・発行及び配布。(4年に1回作成。手帳所持者世帯を対象に配付を行い、その間の年は新規手帳取得者及び区内転入者に窓口配布)		事業の目標(対象をどのような状態にしたいのか)										
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標											
(1) 発行部数				(1) 配布数(発行部数 - 在庫数)											
(2) 発行回数(発行年以外は次回発行準備)				(2)											
区分		単位	14年度実績		15年度実績		16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%				
							計画	実績							
指標	活動指標(1)		冊	0		0		17,000	17,000	0	17,000	100.0			
	活動指標(2)			1		1		1	1	1	1	100.0			
	成果指標(1)		冊	2,500		2,000		14,000	14,000	1,000	1,000	1400.0			
	成果指標(2)														
総事業費・コスト把握	事業費		千円	5		5		7,209	6,780	5	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)				
	(内)委託費		千円	0		0		3,500	4,890	0					
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.05	0.00	0.05	0.00	0.35	0.00	0.35			0.00	0.05	0.00
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	454		450		3,185	3,185			455		
		非常勤職員分		千円	0		0		0	0			0		
	総事業費 + +		千円	459		455		10,394	9,965	460					
	単位あたりコスト ÷		円					611	586						
	財源	受益者負担分		千円	0		0		0	0			0		
		国・都等からの支出金		千円	0		0		0	0			0		
		特定財源計 +		千円	0		0		0	0			0		
差引:一般財源 -		千円	459		455		10,394	9,965	460						
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0	0.0	0.0						
16年度予算執行状況(節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%		100.0		活動指標(2)の16年度達成率%		100.0		16年度予算執行率%	94.0				
		計画に沿って作成、配付した。あわせて、障害者のてびきを希望する事業者などについて一冊200円で有料販売を開始した。													
前年度の改革案の取り組み状況(17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		支援費制度から障害者自立支援法への制度改正が予定されており、変更施策を周知する方途をとる必要が出てくる。													

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	障害者福祉関連施策の充実、ニーズの細分化等により、情報量(事業等)が年々増加している。		
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	障害者福祉関連の事業等が1冊にまとまっているので便利、常に最新の情報がほしい、Web版のてびきを利用したい等の要望がある。		
	今後の予測	IT技術等の進展により、情報機器としてのパソコン等が、障害のある人にとっても容易に利用できるようになってきている。		
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:理由:理由: 障害者が地域で生き生きと生活するために必要とする情報を提供することは、ノーマライゼーションの実現に大きく寄与する。		
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^) 成果向上のための方策 対象の拡大(具体的内容)	理由または具体的内容: 必要とされる掲載内容への改善、活用者範囲の拡大を進める 理由または具体的内容: 公立・民間施設及び団体による編集委員会を開催し、より実践的でわかりやすい内容のものとする。		
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容: 事業所などの希望者に平成17年3月から有料販売を開始した。		
	(4) コストを下げる余地はあるか ある[その他](具体的内容)	理由または具体的内容: 障害者支援に関係する事業者等の広告のページを設け、募集し、17社の広告を掲載し広告料収入を得た。		
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 一部実現している(^) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^) 協働等の形態 協働[その他](具体的内容)	理由: 作成に際し、公立・民間施設及び団体から参加をいただき、より効果的利用方法の意見・提案を出してもらった。 理由または具体的内容: 日常生活に必要な情報支援について、まだ障害当事者の意見反映など整理が未熟だったため新たな取組みにいたらなかったが、障害者区議会や本人活動とこれへの支援が増えてきているので、検討・整理の可能性が高まっていると考えられる。		
	(6) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^) 協働等の形態 協働[その他](具体的内容)	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み理由: 行政施策・制度部分については区がまとめ、サービス事業関連部分や地域生活をささえる日常生活情報部分はNPO等が収集し、合わせて一体の冊子やWeb版と更新運営を行うことが可能と思われる。		
今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減		
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 1 平成17年度に、Web版障害者のてびき作りの検討を行う。2 平成18年度にWeb版を完成させ、以後、更新管理をNPO等に委託する。			
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 1 行政情報の改ざん防止・精度確保と、サービス関連情報の改定スピード及び信頼性確保が、大事な課題である。2 前段についてはPDF等データとしての公開方策を考え、後段は、苦情処理策とともに毎年公表内容確認策を考えることが求められる。これについては、委託NPOの業務とすることが考えられる。			
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし		
	(2) 理由	サービス事業関連部分や地域生活をささえる日常生活情報部分を合わせて、Web版のてびきを作成する。これには、日常的なWeb更新管理が必要であり、そのための経費(初期経費と維持経費)が必要である。		

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		障害者自立生活者等表彰				整理番号	230		枝番号		
担当部課名 保健福祉部 障害者施策課		コード	091001		連絡先電話番号	1144		昨年度整理番号	232		
係名 管理係		上位施策名						No			
予算事業名 障害者福祉の啓発推進		コード	31550		障害者の地域社会での自立支援				34		
事務事業の概要	事業開始年度 ○ 昭和 ● 平成		9 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等								
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区障害者自立生活者等表彰要綱								
	障害者、支援者		(2)								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 杉並区障害者団体連合会に加盟する団体、区内障害者(児)施設、杉並区社会福祉協議会、福祉事務所、保健センターの長からの推薦により、自らの努力により自立生活を実践し他の障害者の模範となると認められる者及び障害者の自立支援活動に功績のあった団体又は個人を表彰する。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 障害者の自立生活への意欲や支援者の活動意欲を高めることで、障害者の地域における自立生活を実現する。								
	活動指標名(式)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
(1) 被表彰者数		(1) 表彰率 = 被表彰者数 ÷ 被推薦者数									
(2) 総表彰者数(累計)		(2)									
区分		単位	14年度実績		15年度実績		16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%
指標	活動指標(1)		人	12	11	10	11	10			
	活動指標(2)		人	268	279	289	290	300			
	成果指標(1)		%	100	100	100	100	100			
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	484	680	711	680	710	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)委託費		千円								
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	2,725	2,698	2,730	2,730	2,730			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	3,209	3,378	3,441	3,410	3,440			
	単位あたりコスト ÷		円	267,417	307,091	344,100	310,000	344,000			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0
差引:一般財源 -		千円	3,209	3,378	3,441	3,410	3,440				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	110.0	活動指標(2)の16年度達成率%	100.3	16年度予算執行率%	95.6	被表彰者への記念品の贈呈については、障害者週間事業のコンサートチケットに代えたため、執行しなかった。			
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		表彰の際に被表彰者のスライド撮影をし、来場客に被表彰者の功労を理解することに貢献、好評であった。									

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	要綱を改正し、平成15年度からは精神障害者を含めた全障害を対象にした。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	多くの方々の前で表彰されることは、障害者の自立への意欲や支援者の活動意欲を高めることにもなる。
	今後の予測	障害者の自立及び支援活動を推進するため、今後も継続実施する。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 障害者の自立生活や支援者の活動を評価し、推進することで、障害者の地域自立生活の実現に大きく寄与している。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 表彰者だけでなく、他の障害者や支援者に対しても、自らも頑張ろうとする意欲を高めるように、効果的な紹介方法を検討する。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容)	理由または具体的内容: 平成15年度より対象者の拡大を行った。それにより同額の予算で、被表彰者数が増える可能性はある。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 一部実現している(^) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^) 協働等の形態 協働[事業協力](具体的内容)	理由: 理由または具体的内容: 社会福祉協議会と共催でおこなっている。障害者の各団体に障害者の自立生活者及び支援者の功労者を推薦してもらい、区で審査会をたちあげ、表彰者を決定している。
	(6) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^) 協働等の形態 協働[事業協力](具体的内容)	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み 今後も社会福祉協議会からの要請があれば、共催する。

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 被表彰者である障害者の自立経過や支援者の活動内容等を表彰式典上で紹介する。被表彰者を称えるだけでなく、他の障害者や支援者に対しても、自らも頑張ろうとする意欲を高めるように、効果的な紹介方法を検討していく。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 被表彰者の功績等を言葉で紹介するだけでなく、自立生活の様子や支援活動内容をスライド等で紹介。社会福祉協議会にて共催するように呼びかけ、区同様スライド等で紹介する。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		心身障害者（児）等ホームヘルプサービス				整理番号	232		枝番号				
担当部課名		保健福祉部 障害者施策課		コード	091001	連絡先電話番号	1144		昨年度整理番号	235			
係名 管理係					上位施策名				No				
予算事業名					障害者等ホームヘルプサービス		コード	32950		障害者の地域社会での自立支援	34		
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成				40 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等								
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(1) 杉並区心身障害者（児）等ホームヘルプサービス事業運営要綱								
	心身障害のため、独立して日常生活を営むのに支障がある難病患者等のある世帯等。				(2) (都)難病患者等ホームヘルプサービス事業運営要綱								
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順） ホームヘルパーを派遣し、食事や排泄の世話、入浴介助、買物、掃除などを行う。				(3)								
活動指標名(式)					事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか）								
(1) 派遣世帯数					在宅生活の維持・安定を図るとともに心身障害者（児）等の自立及び社会参加を促進する。								
(2) 延べ派遣回数					成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
					(1) 難病患者ホームヘルプサービス利用率 = 派遣世帯数 ÷ 利用対象者数(難病医療費助成認定数) × 100								
					(2)								
区分		単位	14年度実績		15年度実績		16年度		17年度	目標値	目標値に対する16年度の達成率%		
							計画	実績	計画	19年度			
指標	活動指標(1)		世帯	201		2		7	4	7	7	57.1	
	活動指標(2)		回	20,555		89		260	172	364	364	47.3	
	成果指標(1)		%	6		0.07		0.25	0.13	0.23	0.23	56.5	
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円	139,082		445		1,528	696	1,608	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) ○15年4月支援費制度へ移行(措置及び難病患者等分を除く)したため、15年度計画はなし。15年度からは、難病患者ホームヘルプサービスのみである。 14年度までの成果指標は、「ホームヘルプサービス利用率 = 派遣世帯数 ÷ 利用対象者数 { (身体障害者手帳1・2級 + 愛の手帳)64歳以下}所持者数 - 施設入所者数」である。		
	(内)委託費		千円			0							
	職員数(常勤 非常勤)		人	6.35	5.50	0.10		0.10		0.10			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	57,677		899		899	910			910
		非常勤職員分		千円	16,143		0		0	0			0
	総事業費 + +		千円	212,902		1,344		2,427	1,606	2,518			
	単位あたりコスト ÷		円	1,059,214		672,000		346,714	401,500	359,714			
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都等からの支出金		千円			171		684	509			666
		特定財源計 +		千円	0		171		684	509			666
差引:一般財源 -		千円	212,902		1,173		1,743	1,097	1,852				
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0	0.0	0.0				
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の16年度達成率%		57.1		活動指標(2)の16年度達成率%		66.2	16年度予算執行率%		45.5	
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)													

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成12年度介護保険制度施行により、本制度の利用者の60%超が移行。また、同年度より、24時間巡回型ホームヘルプサービスを実施。また、知的障害者の派遣対象については軽度・中度を加えた。さらに、週18時間の派遣時間の上限をなくした。15年4月からは措置分及び難病患者等分を除き、支援費制度に移行
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	心身障害者(児)ホームヘルプサービスや介護保険が利用ができない利用者にとって、難病患者ホームヘルプサービスは大変有効であり制度の存続を望む声がある。
	今後の予測	平成9年からはじまった難病患者ホームヘルプの利用は制度の開始とともにわずかな微増にとどまっているが、厚生労働省のPRのとおりくみによって今後利用が増加していく可能性がある。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:ホームヘルパー派遣により、難病患者の地域での安定した生活を支援しており、ノーマライゼーションの実現に貢献している。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容:利用者が増加すると、必要な事業費も拡大する。需要が増えれば現在の事業費を維持することは困難である。 理由または具体的内容:
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:国・都より補助金を受けている事業であり、国・都の要綱に基づいて受益者負担を行っている。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:民間事業者との契約単価は支援費の単価に準じて決定しているため。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^) 協働等の相手 企業・個人事業者(^) 協働等の形態 協働[委託](具体的内容)	理由:難病患者ホームヘルプサービスの提供を民間の事業者に委託している。措置や、特別な場合は常勤ヘルパーがサービス提供する場合もある。 理由または具体的内容:福祉事務所・保健センターによりサービスの提供が決定した場合、民間事業所と委託契約を結び、サービスを提供している。
	(6) 協働等の相手 企業・個人事業者(^) 協働等の形態 協働[委託](具体的内容)	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 ホームヘルパー派遣を望むが介護保険や障害者福祉制度の利用ができない難病患者の受けざらとして、今後も民間に委託してサービスを提供する。

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 難病患者ホームヘルプサービス事業は、難病の相談を保健センター、派遣決定を福祉事務所、事業者との契約・支払い等を、障害者施策課が行っているが、事務の効率化のために統合するべきだと思われる。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 難病ホームヘルプサービスの利用者は少ないが、厚生労働省も利用の促進を図っており、保健センターの保健師等の働きかけによって今後利用を増やしていく。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		重度脳性麻痺者介護事業				整理番号	233		枝番号				
担当部課名		保健福祉部障害者施策課		コード	091002		連絡先電話番号	1146		昨年度整理番号	236		
係名					障害者福祉係					上位施策名		No	
予算事業名					障害者等ホームヘルプサービス					コード		32950	
										障害者の地域社会での自立支援		34	
事務事業の概要	事業開始年度					●昭和 ○平成		51年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	事業の種類					<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等					
	対象					<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区重度脳性麻痺者介護事業運営要綱					
	20歳以上の、重度脳性麻痺による身体障害者手帳1級所持者							(2)					
								(3)					
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)					重度脳性麻痺者の生活介助等、必要な家族の介護に対し、その対価を支給する。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)						
							他者との交流が難しい重度の脳性麻痺者に対して、家族の援助で生活圏を拡大し、福祉の増進を図る。						
活動指標名(式)							成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標						
(1) 年度未登録者数							(1) 継続率 = (登録者数 - 喪失者) ÷ 登録者数						
(2) 年間介護日数							(2)						
区分		単位	14年度実績		15年度実績		16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%		
			計画	実績	計画	実績							
指標	活動指標(1)		人	58	53	60	47	54	53	88.7			
	活動指標(2)		回	8,360	7,542	8,640	6,932	7,776	7,653	90.6			
	成果指標(1)		%	94	85	91	87	89	89	97.8			
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円	54,968	49,547	56,747	45,513	51,086	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)				
	(内)委託費		千円										
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.28	0.28	0.21	0.21	0.21					
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	2,543	2,518	1,911	1,911	1,911					
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0					
	総事業費 ++		千円	57,511	52,065	58,658	47,424	52,997					
	単位あたりコスト ÷		円	991,569	982,358	977,633	1,009,021	981,426					
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都等からの支出金		千円	54,841	49,475	56,678	45,618				51,010	
		特定財源計 +		千円	54,841	49,475	56,678	45,618				51,010	
差引:一般財源 -		千円	2,670	2,590	1,980	1,806	1,987						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の16年度達成率%	78.3	活動指標(2)の16年度達成率%	80.2	16年度予算執行率%	80.2					
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			重度脳性麻痺者はすでに、支援費制度を利用していることが多く、支援費制度との併給不可のため新規申請はほとんどない。										

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	昭和51年の事業開始以来、派遣回数は微増。しかし、平成15年度、支援費の支給決定者を対象外としたため減となった。現在、新規申請はほとんど無い。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	支援費との併給を望んでいる。
	今後の予測	転出等の自然減により登録者のゆるやかな減が予測される。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 障害者の生活圏の拡大に貢献している。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由: 都の補助金事業であり、都の要綱による。 理由または具体的内容:
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 介護への報償であるため、受益者負担は適さない。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 都の動向による。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容) 協働等の相手 協働等の形態	理由: 家族介護が用件である。 理由または具体的内容:
	(6) 協働等の相手 協働等の形態	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 家族介護の軽減と社会と接点を持つという観点から、支援費への移行を継続的に勧奨する。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 現金給付への期待がある。
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input checked="" type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 障害者自立支援法成立後の都の動向を見守る必要がある。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		重度心身障害者等ホームヘルパー特別派遣				整理番号	234		枝番号			
担当部課名		保健福祉部 障害者施策課		コード	091002		連絡先電話番号	1147		昨年度整理番号	237	
係名				障害者福祉係				上位施策名		No		
予算事業名		心身障害者等ホームヘルパー特別派遣		コード	32950		障害者の地域社会での自立支援		34			
事務事業の概要	事業開始年度		●昭和 ○平成		49年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等							
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区重度心身障害者等ホームヘルパー特別派遣事業運営要綱							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		食事の世話、身の回りの世話、医療機関との連絡、その他必要な用務のためホームヘルパーを派遣する。		(2)							
	活動指標名(式)		(1) 延利用者人数		(3)							
事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		重度心身障害者及び難病患者の介護者や、一人暮らしの重度心身障害者が、病気等一時的な理由で介護、または日常生活を営むことが困難な状況になった時、本人が選んだ介護者をヘルパーとして派遣する。										
成果指標名(式)		(代) = 適当な指標がない場合の代替指標		(1) 利用者数対前年比								
		(2)		(2)								
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%			
					計画	実績						
指標	活動指標(1)		人	193	91	163	21	95	50	42.0		
	活動指標(2)											
	成果指標(1)		%	43	47	33	23	58	60	38.3		
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,635	618	1,225	152	627	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
	(内)委託費		千円									
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.22	0.11	0.11	0.11	0.11				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	1,998	989	1,001	1,001	1,001				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 ++		千円	3,633	1,607	2,226	1,153	1,628				
	単位あたりコスト ÷		円	18,824	17,659	13,656	54,905	17,137				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0	
差引:一般財源 -		千円	3,633	1,607	2,226	1,153	1,628					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	12.9	活動指標(2)の16年度達成率%		16年度予算執行率%	12.4	一部支援費制度に移行のため、利用者が減少。				
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		支援費制度の利用を優先とし、調整を図った。										

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	開始時は家政婦派遣のみで実施、昭和55年度本人推薦の選定介護人制度を導入。平成15年度家政婦派遣を支援費制度に移行。同時に、年間の利用限度日数を年20日とした。 平成14年193人 H15年91人 H16年21人	
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		
	今後の予測	今後も支援費制度との調整が必要。	
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由： 支援費制度で補えない部分で介護者を支援している	
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容： 理由または具体的内容： 制度の趣旨に合った適切な利用の拡大に努める。	
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容： 支援費との整合性等、継続検討が必要。	
	(4) コストを下げる余地はあるか ある[手段・方法の変更](具体的内容)	理由または具体的内容： 緊急一時的な派遣制度であることを周知する。	
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 一部実現している(^) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^) 協働等の形態 委託[業務量の50%以上に相当](具体的内容)	理由または具体的内容： 理由または具体的内容： 障害者が指定した選定介護人をヘルパーとして派遣している。	
	協働等のあるべき姿 (6) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^) 協働等の形態 協働[事業協力](具体的内容)	協働等： <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み 障害者の選定した介護人をヘルパーとして派遣し、区が報酬を支払う。	

今後の事業のあり方(中長期)	成果： <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト： <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 今後、自立支援法成立を機に定率負担の導入や障害者施策の再編が図られる中で、当制度のあり方について検討が必要。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 利用者への説明と理解。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input checked="" type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	派遣事由、謝礼金のあり方、自己負担等の見直しが必要である。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		心身障害者ショートステイ				整理番号	236		枝番号		
担当部課		保健福祉部 障害者施策課		コード	091001	連絡先電話番号	1144		昨年度整理番号	238	
係名 管理係				上位施策名				No			
予算事業名 心身障害者ショートステイ				コード	33550		障害者の地域社会での自立支援				34
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 60年度				<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等						
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(1) 杉並区心身障害者ショートステイ事業実施要綱 (2) 杉並区心身障害者ショートステイ事業運営費補助金交付要綱 (3)						
	概ね5歳以上65歳未満の日常介護を必要とする在宅の心身障害者(児)等				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 在宅の心身障害者(児)が、日常介護を行っている保護者又は家族の疾病等のため介護を受けることができなくなった場合等において、一時的に施設及び病院で保護する。				在宅の心身障害者(児)及び介護者の家庭生活の安定を図る。						
	活動指標名(式) (1) 施設定員数(施設) (2) 施設定員数(病院)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 延べ利用人数(施設) (2) 延べ利用人数(病院)						
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%		
指標	活動指標(1)		床	8	8	8	8	8	14	57.1	
	活動指標(2)		床	1	1	1	1	1	1	100.0	
	成果指標(1)		人	2,481	2,774	2,500	2,883	2,500	4,000	72.1	
	成果指標(2)		人	37	37	365	19	358	358	5.3	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	85,209	84,551	69,053	48,552	48,234	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)委託費		千円	84,414	3,016	3,066	3,007	3,066			
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.66	0.20	0.15	0.15	0.15			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	5,995	1,799	1,365	1,365	1,365			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	91,204	86,350	70,418	49,917	49,599			
	単位あたりコスト ÷		円	11,400,500	10,793,750	8,802,250	6,239,625	6,199,875			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0
差引:一般財源 -		千円	91,204	86,350	70,418	49,917	49,599				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	100.0	活動指標(2)の16年度達成率%	100.0	16年度予算執行率%	70.3	社会福祉法人いたるセンターが、平成16年6月より支援費対象施設として認可されたため、知的障害者及び児童における利用加算分補助金が減少した。			
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		24時間型知的障害者地域生活支援拠点(入所更生施設)として、「すだちの里すぎなみ」を平成18年4月開所予定で整備。補助基準額の見直しを行い、支援費と補助の区分を明確にした。平成16年6月から知的障害者及び児童に係る部分については、8床すべてが支援費の対象となった。									

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成12年6月の社会福祉法の改正等、これまでの社会福祉制度の枠組みが変わり、平成15年4月には障害者福祉サービスの一部が措置制度から支援費制度へ移行するなど、障害者施策の再構築が求められている。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	いつでも利用したいときに利用できるようにしてほしい等。
	今後の予測	ショートステイは、支援費制度のサービスに含まれたことで、それまでの緊急一時的な利用の仕方から心身障害者(児)の宿泊体験の場や家庭を離れた生活体験の場、介護者のレスパイトサービスの場として利用ニーズは増加するものと思われる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 心身障害者(児)が地域で安定した生活を送ることができるようにすることは、ノーマライゼーションの実現に大きく貢献している。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^) 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: 支援費制度に移行(病院を除く)したことで、利用者がそのニーズにあった利用計画を立てやすくなり、利用が一層促進されるものと思われる。 理由または具体的内容:
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 受益者負担は、支援費制度の中で定められており(病院の場合は医療保険等)、独自の受益者負担を導入することは適当ではない。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 利用加算分(身体障害者及び送迎)の基本的な考え方については、支援費との整合を図っており、国基準以下に設定することはできない。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^) 協働等の形態 協働[補助・助成](具体的内容)	理由: 理由または具体的内容: 支援費に該当しない部分(身体障害者)や事業運営経費のうち支援費で積算されていない経費等について、補助を実施している。
	(6) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^) 協働等の形態 協働[補助・助成](具体的内容)	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするか) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 平成18年度の24時間型障害者地域生活支援拠点(入所更生施設)の整備にあわせて、新規に6床の利用枠を確保するとともに、今後のショートステイ事業のあり方を検討する。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	ショートステイ事業は、障害者の地域自立生活を支える重要な柱の一つとして、家族が急病になった場合等、身近な地域で必要となるときにいつでも利用できる状態にあることが求められる。区は独自事業としてその拡充に努めてきた。支援費制度の施行により、他の市区町村の施設も利用することが可能となり、利用の幅は広がったとも言えるが、今後も、もっとも身近な区内施設の利用を保障していくためには、区内事業者の安定的な経営を支援していく必要がある。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		在宅福祉サービス			整理番号	240		枝番号			
担当部課名 保健福祉部 障害者施策課		コード	091002		連絡先電話番号	1146		昨年度整理番号	242		
係名 障害者福祉係				上位施策名				No			
予算事業名		巡回入浴サービス等		コード	33950		障害者の地域社会での自立支援		34		
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成			53 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理			根拠法令等							
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他			(1) 杉並区重度心身障害者入浴サービス事業実施要綱							
	(1)身体障害者手帳2級以上、愛の手帳2度以上で、家庭等での入浴が困難な人(2)寝具乾燥は上記の状態ですら寝たきりの人(3)理美容は東京都重度心身障害者手当受給者で外出が困難な人			(2) 杉並区心身障害者寝具洗濯乾燥事業要綱							
	(3) 杉並区高齢者及び心身障害者理美容サービス事業要綱										
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)							
(1)巡回入浴サービス=委託専門業者の巡回入浴車を障害者宅に派遣し、入浴の機会を提供				障害者に快適な日常生活を過ごしてもらうとともに、経済的負担の軽減を図る。							
(2)寝具洗濯乾燥サービス、理美容サービス=寝具洗濯乾燥業務を業者委託、理美容は理美容券を発行し訪問理美容サービスを提供											
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代)=適当な指標がない場合の代替指標							
(1) 利用者数				(1) 利用回数÷利用者数							
(2)				(2)							
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%		
					計画	実績					
指標	活動指標(1)		人	210	185	238	190	236			
	活動指標(2)		人								
	成果指標(1)		回	1,621	1,636	1,874	1,715	2,238			
	成果指標(2)		回								
総事業費・コスト把握	事業費		千円	11,762	7,756	9,511	8,628	12,455	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)委託費		千円	9,360	5,621	6,842	6,580	9,866			
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.33	0.33	0.33	0.33	0.33			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	2,997	2,968	3,003	3,003	3,003			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 ++		千円	14,759	10,724	12,514	11,631	15,458			
	単位あたりコスト ÷		円	70,281	57,968	52,580	61,216	65,500			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円	794	835	876	931			884
		特定財源計 +		千円	794	835	876	931			884
差引:一般財源 -		千円	13,965	9,889	11,638	10,700	14,574				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%		79.8	活動指標(2)の16年度達成率%		16年度予算執行率%		90.7		
		入浴サービスは平成12年度から65歳以上の新規が対象外となり、新規認定者が減っている。理美容サービスは都の重度手当の経過措置終了に伴い対象者が減少した。									
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)											

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成12年度から65歳以上の新規は対象外。 入浴サービスは障害者区議会での意見を反映し入浴回数を増加、平成16年度 年32回、介護保険移行者年12回を平成17年度はそれぞれ年38回、年14回とした。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	障害者区議会での入浴サービス回数の増加要望。
	今後の予測	介助者の高齢化に伴い家族介助入浴が困難となり、入浴サービスの利用増加が予想される。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由： 対象が重度の障害者であり貢献度は大きい。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容： サービスの内容が利用者の健康状態に影響されることが多いため。 理由または具体的内容：
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容： 受給者の大半が低所得者のため、一部負担を導入しても制限枠内となり費用効果はうすい。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容： サービスの質の低下につながる。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^) 協働等の相手 企業・個人事業者(^) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)	理由： 理由または具体的内容： 専門的な技術や対応が必要なため業者に委託している。 区は、障害者が安全かつ安心してサービスが受けられるよう配慮している。
	(6) 協働等の相手 企業・個人事業者(^) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)	協働等： <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み 専門的な技術や対応が必要なため業者に委託している。 区は、障害者が安全かつ安心してサービスが受けられるよう配慮している。

今後の事業のあり方(中長期)	成果： <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト： <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 現状維持ではあるが、障害者自立支援法が自己負担を求めているため、既存のサービスについても見直す余地はある。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 低所得者に対する配慮と、現行サービスの維持
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 17年度より入浴サービスの回数を増やしたことにより、微増が見込まれる。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		福祉電話の貸与				整理番号	241		枝番号			
担当部課名		保健福祉部 障害者施策課		コード	091002		連絡先電話番号	1147		昨年度整理番号	243	
係名				障害者福祉係				上位施策名		No		
予算事業名				福祉機器給付・貸与等				コード		33150		
								障害者の地域社会での自立支援		34		
事務事業の概要	事業開始年度				●昭和 ○平成		50年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等					
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区重度心身障害者(児)福祉機器給付事業要綱					
	18歳以上の在宅の聴覚障害者・外出困難の重度身体障害者1・2級者で、前年の住民税・所得税が非課税世帯の者。						(2)					
							(3)					
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				前述の対象者に対する、電話の貸与		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)						
						在宅の重度身体障害者(児)のコミュニケーション・緊急連絡の手段の確保を図る。						
活動指標名(式)				(1) 架設・休止などの工事件数		(2)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標				
								(1) 架設・休止などの工事件数の前年比				
								(2)				
区分		単位	14年度実績		15年度実績		16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%	
			計画	実績	計画	実績						
指標	活動指標(1)		件	13	13	10	6	11				
	活動指標(2)											
	成果指標(1)		%	216	100	77	46	183				
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	41	24	111	22	50	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
	(内)委託費		千円									
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	454	450	455	455	455				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 ++		千円	495	474	566	477	505				
	単位あたりコスト ÷		円	38,077	36,462	56,600	79,500	45,909				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0				0
差引:一般財源 -		千円	495	474	566	477	505					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%		60.0		活動指標(2)の16年度達成率%		16年度予算執行率%		19.8		
		工事件数が微減し、予算のほとんどを占める加入権購入費込みの新設がなかったため、執行率が下がった。										
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)												

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	開始当初は微減であったが、近年は横ばい傾向にある。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	ケーブルテレビ会社が提供する回線など、貸与できる回線種類の拡大。
	今後の予測	今後も横ばい傾向が続くと思われる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 緊急連絡の手段であり、外出困難な重度障害者のコミュニケーション手段として一定の効果을 上げている。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 既に無駄のない運営を行っており、コストを削減は難しい。 理由または具体的内容:
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 対象者が生活保護・非課税世帯者であり、受益者負担は適さない。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 外出困難な重度障害者の緊急連絡手段であり、コスト削減は難しい。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容) 協働等の相手 協働等の形態	理由: 事業の性質上、民間業者による同様サービスの提供は見込めない。 理由または具体的内容:
	(6) 協働等の相手 協働等の形態	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 横ばい傾向が続くと思われる。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		電話料助成			整理番号	243		枝番号			
担当部課:保健福祉部 障害者施策課		コード	091002		連絡先電話番号	1147		昨年度整理番号	245		
係名 障害者福祉係				上位施策名				No			
予算事業名 福祉電話等設置				コード	34150		障害者の地域社会での自立支援				34
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成			52 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理			根拠法令等							
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他			(1) 杉並区身体障害者電話料助成事業運営要綱							
	18歳以上の在宅の聴覚障害者・外出困難の重度身体障害者1・2級者で、前年の住民税・所得税が非課税世帯の者			(2)							
				(3)							
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)							
個人名義は、月2,500円を3ヶ月に1度口座振込。福祉電話は、回線・配線・機器使用料・60通話分をNTTに支払う。				外出困難な障害者に対して、コミュニケーション・連絡手段の確保を図る。							
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
(1) 助成対象者(個人電話・福祉電話)				(1) 延べ助成月数(個人電話・福祉電話)							
(2)				(2)							
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%		
					計画	実績					
指標	活動指標(1)		名	153	145	165	131	129			
	活動指標(2)										
	成果指標(1)		ヶ月	1,940	1,748	1,980	1,598	1,548			
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	4,754	4,267	5,020	3,889	3,928	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)委託費		千円								
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.20	0.11	0.11	0.11	0.11			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	1,817	989	1,001	1,001	1,001			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 ++		千円	6,571	5,256	6,021	4,890	4,929			
	単位あたりコスト ÷		円	42,948	36,248	36,491	37,328	38,209			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0
差引:一般財源 -		千円	6,571	5,256	6,021	4,890	4,929				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	79.4	活動指標(2)の16年度達成率%		16年度予算執行率%	77.5	転出等の自然消滅が多く、新規の対象者数が伸びなかったが、制度の目的はおおむね達成している。			
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)											

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成11年度に高齢者電話料助成が廃止した影響で、平成12年度は対象者が微増した。その後は転出などの自然減が多く、利用者数は微減傾向にある。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	
	今後の予測	外出困難な重度障害者にとっての最も基本的なコミュニケーション手段であり、今後も横ばい傾向が続くと思われる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由： 外出困難な重度障害者の外部とのコミュニケーション手段として貢献している。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容： 理由または具体的内容： IP(インターネットプロトコル)電話やマイラインなど、多様なサービスを利用者の実態に合わせて活用する。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容： 対象が非課税世帯であり、外出困難な重度障害者のコミュニケーション手段としての性質上、受益者負担は適さない。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容： すでに対象者が非課税世帯者に限られており、年齢制限も導入している。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容) 協働等の相手 協働等の形態	理由： 電話料の助成のため、協働等は考えにくい。 理由または具体的内容：
	(6) 協働等の相手 協働等の形態	協働等： <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み

今後の事業のあり方(中長期)	成果： <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト： <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 各電話会社の提供するサービスが多様化し、最新の動向の把握が難しい。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	今後の対象者数の伸びは横ばい傾向になるとと思われる。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		重度身体障害者等緊急通報システム・火災安全システム				整理番号	244		枝番号	246	
担当部課名 保健福祉部障害者施策課		コード	091002		連絡先電話番号	1445		昨年度整理番号	246		
係名 障害者福祉係					上位施策名					No	
予算事業名 重度身体障害者緊急通報システム					コード	34350		障害者の地域社会での自立支援			34
事務事業の概要	事業開始年度 ○昭和 ●平成 3年度				<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等						
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(1) 東京都重度身体障害者緊急通報システム・火災安全システム事業運営要綱						
	重度の手帳所持者、難病患者(都対象者)および区長が必要と認める18歳以上の独居者				(2) 東京都重度身体障害者緊急通報システム事業運営要綱						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 独居の障害者・難病患者宅に緊急通報システム機器を設置し非常時の緊急要請を容易にする。 また、協力員の協力を得て、救命活動を行う。				(3) 東京都重度身体障害者火災安全システム事業運営要綱						
活動指標名(式)					事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)						
(1) 緊急通報システム設置台数					ひとり暮らし等の障害者の救急時の救助活動を円滑にする。						
(2) 火災安全システム設置台数					成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標						
					(1) 緊急通報システム設置台数累計						
					(2) 火災安全システム設置台数累計						
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%		
指標	活動指標(1)		台	8	13	15	15	15	15	100.0	
	活動指標(2)			1	3	3	0	3	3	0.0	
	成果指標(1)		台	53	61	61	64	64	70	91.4	
	成果指標(2)			2	5	5	2	5	11	18.2	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	2,453	2,806	3,464	2,793	3,643	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)委託費		千円	491	530	685	569	783			
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.22	0.32	0.32	0.32	0.32			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	1,998	2,878	2,912	2,912	2,912			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 ++		千円	4,451	5,684	6,376	5,705	6,555			
	単位あたりコスト ÷		円	556,375	437,231	425,067	380,333	437,000			
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0			0
		国・都等からの支出金		千円	1,503	1,707	1,925	1,441			2,141
		特定財源計 +		千円	1,503	1,707	1,925	1,441			2,141
差引:一般財源 -		千円	2,948	3,977	4,451	4,264	4,414				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の16年度達成率%	100.0	活動指標(2)の16年度達成率%	0.0	16年度予算執行率%	80.6			
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			緊急通報システムは計画のとおり設置することができた。								

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	緊急通報システム利用者数 5年14件、10年45件、15年61件 火災安全システム利用者数 12年実施 12年2件、15年5件
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	安心して生活できるとの評価。
	今後の予測	緩やかに増減を推移する。 東京消防庁では大容量の通信回線(光ファイバー)を活用し、双方向通信が可能な新システムを検討中。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 生命・生活の安全確保に貢献している
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 都の要綱に基づく、消防庁との共同実施事業のため、独自に変更できない。 理由または具体的内容:
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 都の要綱に基づく、消防庁との共同実施事業のため、独自に変更できない。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 都の要綱に基づく、消防庁との共同実施事業のため、独自に変更できない。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^) 協働等の形態 協働[事業協力](具体的内容)	理由: 理由または具体的内容: 協力員の多くを近隣の住民や民生委員に依頼している。 16年度からNPO等の団体にも委託できることになり、協働の幅が広がっている。
	(6) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^) 協働等の形態 協働[事業協力](具体的内容)	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み 民生委員・NPO等の団体に対して必要に応じ制度の理解と協力が得られるよう働きかける。

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 広報活動により制度を必要とする対象者の拡大に努める。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 事務量増による事務負担への対応
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 利用者の増加が見込まれるため

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		心身障害者福祉手当等				整理番号	245		枝番号		
担当部課名 保健福祉部 障害者施策課		コード	091002		連絡先電話番号	1147		昨年度整理番号	247		
係名 障害者福祉係					上位施策名				No		
予算事業名		心身障害者福祉手当等支給		コード	34550		障害者の地域社会での自立支援		34		
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		46 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区心身障害者福祉手当条例、同施行規則						
	障害者(身障手帳1~3級、愛の手帳1~4度、脳麻、進筋) 重度障害者を常時介護している者		(2) 杉並区介護手当条例、同施行規則								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		(3)								
心身障害者福祉手当の支給 月17,000円、月11,500円 介護手当 月10,500円		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)									
心身に障害のある者について、心身障害者福祉手当を支給することにより、これらの者の福祉の増進を図る。重度身体障害者を常時介護している介護者の精神的・経済的負担の軽減を図る。		活動指標名(式)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
(1) 受給者数		(1) 総支給額									
(2)		(2)									
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%		
					計画	実績					
指標	活動指標(1)		名	5,238	5,240	5,229	5,148	5,247	5,260	97.9	
	活動指標(2)										
	成果指標(1)		千円	990,600	975,114	972,708	968,897	979,836	986,838	98.2	
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	991,203	975,647	973,652	969,430	980,804	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)委託費		千円								
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.93	0.93	0.64	0.64	0.64			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	8,447	8,364	5,824	5,824	5,824			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 ++		千円	999,650	984,011	979,476	975,254	986,628			
	単位あたりコスト ÷		円	190,846	187,788	187,316	189,443	188,037			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0
差引:一般財源 -		千円	999,650	984,011	979,476	975,254	986,628				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	98.5	活動指標(2)の16年度達成率%		16年度予算執行率%	99.6	おおむね事業の目的は達成している。			
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		障害者施策再編の中で継続検討。									

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	心身障害者福祉手当...昭和46年4月開始 介護手当...昭和48年4月開始 とも平成12年8月に所得制限、年齢制限を導入し、受給者数は微減している。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	65歳以上の手帳新規取得者から手当支給の要望。 介護の実態に見合った手当額の引き上げ。
	今後の予測	平成12年度に所得制限・年齢制限が設けられたため受給者は減少、今後も横ばいもしくは微減傾向が続くと思われる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 障害者の自立支援及び介護者の精神的・経済的負担の軽減として、大きな役割を担っている。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 既に所得制限を設けている。 理由または具体的内容:
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 事業の性質上、受益者負担は適さない。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある[手段・方法の変更](具体的内容)	理由または具体的内容: 経済的給付施策の見直しの一環とし検討中。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容) 協働等の相手 協働等の形態	理由: 福祉手当の性格上、区が実施すべきである。 理由または具体的内容:
	(6) 協働等の相手 協働等の形態	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 障害者自立支援法の成立を機に障害者施策の再編を検討する中で、他の経済的給付施策と併せて事業内容を見直す必要がある。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 対象者の影響を考慮し、関係団体や施設に対する説明会及び、広報等により障害者施策の再編と併せ具体策を提示し、理解を求めていく。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input checked="" type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	所得制限、年齢制限により微減が予測される。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		おむつ支給			整理番号	246		枝番号					
担当部課名		保健福祉部 障害者施策課		コード	091002		連絡先電話番号	1147		昨年度整理番号	248		
係名				障害者福祉係				上位施策名		No			
予算事業名				心身障害者福祉手当等支給				コード		34550		障害者の地域社会での自立支援	34
事務事業の概要	事業開始年度			○昭和 ●平成		12年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等							
	対象			<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区心身障害者おむつ支給要綱							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)			区が委託契約している取り扱い製品の中から障害者が選択した製品を、毎月委託契約請負業者が障害者宅等へ配送する。		(2)							
	活動指標名(式)			(1) おむつ受給者数		(3)							
成果指標名(式)			(1) 1人当り年間支給額 = 総事業費 ÷ おむつ受給者数		(2)								
結果指標名(式)			(代) = 適当な指標がない場合の代替指標										
			(1) おむつ受給者数		(1) 1人当り年間支給額 = 総事業費 ÷ おむつ受給者数								
			(2)		(2)								
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%				
					計画	実績							
指標	活動指標(1)		人	269	274	302	289	289					
	活動指標(2)												
	成果指標(1)		千円	64	64	67	65	62					
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円	17,389	17,669	20,382	18,989	18,172	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)				
	(内)委託費		千円	17,389	17,669	20,382	18,989	18,172					
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.33	0.32	0.32	0.32	0.32					
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	2,997	2,878	2,912	2,912	2,912					
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0					
	総事業費 + +		千円	20,386	20,547	23,294	21,901	21,084					
	単位あたりコスト ÷		円	75,784	74,989	77,132	75,782	72,955					
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都等からの支出金		千円									
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0		
差引:一般財源 -		千円	20,386	20,547	23,294	21,901	21,084						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	95.7	活動指標(2)の16年度達成率%		16年度予算執行率%	93.2	入院等による利用の中断及び各個人の利用の必要頻度により、執行が左右される。					
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		受給者の状態にあう製品が給付できるように取り扱い製品の拡充を図っている。											

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	昭和46年度おむつ代とし現金支給(平成11年度月額9,000円) 平成12年度に現物支給に改正。介護保険導入により65歳以上は介護保険に移行。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	おむつの枚数の増。 現物支給から現金支給へ変更要望。
	今後の予測	年度途中で製品の規格変更が生じ、年間を通して同一製品を安定供給することが難しくなっている。また、新規製品の開発に伴い、取り扱い製品を増やしていく必要が生じる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 介護者や障害者の時間的負担、障害者の経済的負担を軽減している。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 利用者の状態の変化により、支給量の増減や利用製品も変わり、単純に年間支給額を向上させることはできない。 理由または具体的内容:
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 月額8,000円を上限とする現物支給であり、不足分は障害者が負担している。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 平成12年度に支給額を下げ、現金支給から現物支給に変更を行った経緯もあり、支給金額を下げることは考えにくい。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)	理由: 資格の決定は区が実施し、配送、相談業務等は業者委託。 理由または具体的内容: 委託業者が利用者宅へ配送。希望に応じて、相談、助言及び種類の変更など柔軟に対応している。
	協働等のあるべき姿 (6) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み 委託業者が利用者宅へ配送。希望に応じて、相談、助言及び種類の変更など柔軟に対応している。

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 65歳以上は高齢者施策に移行のため、今後は微増もしくは横ばい状態と推移すると思われる。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		難病患者福祉手当支給				整理番号	247		枝番号	249	
担当部課名		保健福祉部 障害者施策課		コード	091002		連絡先電話番号	1146		昨年度整理番号	249
係名				障害者福祉係				上位施策名		No	
予算事業名				難病患者福祉手当支給				コード		34750	
								障害者の地域社会での自立支援		34	
事務事業の概要		事業開始年度		●昭和 ○平成		52年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業			
		事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等					
		対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 難病患者福祉手当条例及び同施行規則					
		条例で定める難病患者		(2)							
		活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		(3)							
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		難病患者に手当を支給する。						事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)			
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		難病患者に手当を支給することで、精神的、経済的負担を軽減する。									
活動指標名(式)								成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標			
(1) 支給対象者数								(1) 支給額			
(2)								(2)			
区分		単位	14年度実績		15年度実績		16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%
			計画	実績	計画	実績					
指標	活動指標(1)		人	2,528	2,092	2,109	1,880	1,844	1,771	106.2	
	活動指標(2)										
	成果指標(1)		千円	529,901	426,773	417,582	383,278	365,169	350,709	109.3	
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	523,100	427,091	418,010	383,583	365,622	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)委託費		千円								
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.55	0.43	0.43	0.43	0.43			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	4,996	3,867	3,913	3,913	3,913			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 ++		千円	528,096	430,958	421,923	387,496	369,535			
	単位あたりコスト ÷		円	208,899	206,003	200,058	206,115	200,399			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0
差引:一般財源 -		千円	528,096	430,958	421,923	387,496	369,535				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%		89.1	活動指標(2)の16年度達成率%			16年度予算執行率%	91.8		
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		経済的給付施策の見直しとして継続検討									

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	昭和52年4月開始。平成12年8月 所得制限と年齢制限(新規65歳以上)を導入。平成14年10月 肝硬変・へパトーム、慢性肝炎を対象から除外(ただし、経過措置あり)平成16年1月 都指定19疾病の軽快者を対象から除外。		
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	65歳以上の新規資格者に対し手当支給の要望。		
	今後の予測	平成17年10月に軽快者の指定対象疾病の拡大と、新たに1疾病が難病指定に追加される予定。国や都の難病医療費助成制度の改正状況を踏まえ、適宜、当制度についても検討し改正を行う。		
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 難病患者の精神的安定に寄与している。		
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 各保健センターと密に連絡をとりあい、医療費助成申請者への手当申請の勧奨を行っている。		
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 福祉手当の性格から受益者負担は適さない。		
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [対象の縮小] (具体的内容)	理由または具体的内容: 都指定19疾病軽快者を対象除外にしている。他の疾病についても公平性の上から軽快者の考えを取り込むことの検討が必要		
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容) 協働等の相手 協働等の形態	理由: 福祉手当の性格上、区が実施すべき。 理由または具体的内容:		
	協働等のあるべき姿 (6) 協働等の相手 協働等の形態	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み		

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 障害者自立支援法成立後、障害者施策の再編を検討する中で、他の経済的給付施策と併せて事業内容を見直す必要がある。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 対象者の影響を考慮し、広報、ホームページ、または本人通知等により見直し策の十分な説明と理解を求めていく。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input checked="" type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	19疾病以外の対象者につき、軽快者と同様の考え方を取り入れ対象除外とすることを検討する。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		知的障害者グループホーム運営委託				整理番号	255		枝番号				
担当部課名		保健福祉部 障害者施策課		コード	91001		連絡先電話番号	1142		昨年度整理番号	256		
係名				管理係				上位施策名		No			
予算事業名				知的障害者グループホーム				コード	32150		障害者の地域社会での自立支援		34
事務事業の概要	事業開始年度				●昭和 ○平成		59年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 障害者基本法第10条の二、同法第18条 (2) 杉並区知的障害者グループホーム運営要綱 (3)						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				知的障害者グループホームを設置し、運営を社会福祉法人に委託する。								事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 授産施設等に通所している知的障害者の地域社会における自立生活を助長するため、生活訓練の場を提供し、日常生活における援護及び指導を行う。
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標									
(1) 利用者数				(1) 応募倍率 = 応募者数 ÷ 募集定員									
(2) グループホーム数				(2)									
区分		単位	14年度実績		15年度実績		16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%		
			計画	実績	計画	実績							
指標	活動指標(1)		人	15	15	15	15	15	15	15	100.0		
	活動指標(2)		所	5	5	5	5	5	5	5	100.0		
	成果指標(1)		%	300	240	100	150	200	150	100.0			
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円	40,540	40,689	40,733	40,733	39,654		特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
	(内)委託費		千円	40,537	40,037	40,733	40,412	39,650					
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.20 0.00	0.20 0.00	0.20 0.00	0.20 0.00	0.20 0.00	0.20 0.00				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	1,817	1,799	1,820	1,820	1,820					
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0					
	総事業費 ++		千円	42,357	42,488	42,553	42,553	41,474					
	単位あたりコスト ÷		円	2,823,800	2,832,533	2,836,867	2,836,867	2,764,933					
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0	0				
		国・都等からの支出金		千円	0	0	0	0	0				
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0				
差引:一般財源 -		千円	42,357	42,488	42,553	42,553	41,474						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%		100.0		活動指標(2)の16年度達成率%		100.0		16年度予算執行率%		100.0	
		借家の賃貸更新がない年だったので、前年より減額となった。											
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		空室をつくらないように福祉事務所に対し、日頃から入所希望者の調査を行うよう働きかける。											

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	需要に基づき設置数を増やしてきた。S59.4、S61.4、H1.4、H3.1、H4.11に1所ずつ開所を行ってきた。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	グループホームの利用期間は、原則として3年間としているが、短期間の利用もできるようにして欲しい。
	今後の予測	区型生活ホーム、都型グループホームは、知的障害者の永住型生活の場として設置されているが、これとは別に自立生活を助長するための生活訓練の場が必要であり、今後も区型グループホームがそれを担って行く必要がある。なお、すだちの里すぎなみの開設後は、一部この自活訓練場を担って行く必要がある。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 知的障害者が社会生活を行う上で生活訓練の場は必要不可欠である
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^) 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: 実際の運用では、全て3年間の利用となっているが、個別の利用者の状況に合わせ、1~3年間の利用期間とすることにより受け入れ人数を増やすことができる。 理由または具体的内容: 1~3年間の利用が可能であることを対象者、家族へ周知する。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 福祉的就労者が利用対象であり、施設に利用料を納めていて、なお区の負担金を課すことは難しい。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 人件費、社会保険料及び家賃で経費の大半をしめており、これ以上のコストの削減は難しい。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 一部実現している(^) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)	理由: 理由または具体的内容:
	(6) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 すだちの里すぎなみとの役割のありかたについて平成17年中に検討する。利用についての不満や改善すべき事項がないか、
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 土・日曜日の対応など事業を受託する社会福祉法人の体制づくりが必要である。
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 借家の賃貸更新が多い年となるため。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		知的障害者生活ホーム運営委託				整理番号	256		枝番号						
担当部課名 保健福祉部 障害者施策課		コード	091001		連絡先電話番号	1142		昨年度整理番号	257						
係名 管理係		上位施策名						No							
予算事業名 知的障害者生活ホーム運営委託		コード	32350		障害者の地域社会での自立支援				34						
事務事業の概要	事業開始年度 ○昭和 ●平成		9年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業										
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等												
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 障害者基本法第10条の2第1項、同法第22条 (2) 杉並区知的障害者生活ホーム運営費補助金交付要綱 (3) 杉並区知的障害者生活ホーム設置運営基準												
	杉並区知的障害者設置運営基準に沿った生活ホームを運営		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)												
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 知的障害者が共同で自立した生活をするため、民間住宅等を活用して知的障害者生活ホームを設置・運営する社会福祉法人等に対し運営費等を助成する。		社会福祉法人等への運営費等を助成することにより、知的障害者の生活の場を確保するとともに日常生活の援助を行う。												
活動指標名(式)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標													
(1) 利用者数		(1)													
(2) グループホーム数		(2)													
区分		単位	14年度実績		15年度実績		16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%				
指標	活動指標(1)		人	8	8	8	8	8	8	8	100.0				
	活動指標(2)		所	2	2	2	2	2	2	2	100.0				
	成果指標(1)		人	8	8	8	8	8	8	8	100.0				
	成果指標(2)		所	2	2	2	2	2	2	2	100.0				
総事業費・コスト把握	事業費		千円	15,808		6,773		6,199		5,008		5,009		特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)	
	(内)委託費		千円	0		0		0		0		0			
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.11	0.00	0.11	0.00	0.11	0.00	0.11	0.00	0.11	0.00		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	999		989		1,001		1,001		1,001			
		非常勤職員分	千円	0		0		0		0		0			
	総事業費 ++		千円	16,807		7,762		7,200		6,009		6,010			
	単位あたりコスト ÷		円	2,100,875		970,250		900,000		751,125		751,250			
	財源	受益者負担分		千円	0		0		0		0		0		
		国・都等からの支出金		千円	0		0		0		0		0		
		特定財源計 +		千円	0		0		0		0		0		
差引:一般財源 -		千円	16,807		7,762		7,200		6,009		6,010				
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	100.0		活動指標(2)の16年度達成率%	100.0		16年度予算執行率%		80.8					
		平成15年度から始まった支援費制度に伴い、当事業運営をこの制度での運営に移行する方向で協議を行い、16・17年度の経過措置を含め合意した。それにより、16年度減額となった。													
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		委託先社会福祉法人との合意内容、事業費は、支援費制度により運営する、健康保険料、厚生年金保険料及び雇用保険料の事業者負担分および、世話人代替費は、16・17年度経過措置期間とする、家賃助成については、当分の間区が助成する。													

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	生活ホームは平成9年10月に開設し、定員を平成9年10月に4人、平成10年10月に6人、平成11年4月に8人と増員してきた。平成13年10月に国グループホームの指定を受け、国庫補助の対象施設となり、平成15年より支援費制度の対象となる。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	区の生活ホームは都型の生活寮と比べ利用者負担額が少なく、比較的収入の少ない福祉的就労者が利用しやすいため、当事業を存続してほしいという要望がある。
	今後の予測	今後の障害者施策方向の柱である地域自立生活の拡大にあたり、知的障害者生活ホームは永住型の住いとして大きな役割を担うこととなる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:知的障害者が社会生活を行う上で生活訓練の場は必要不可欠である。特に、小集団での共同生活の体験を行うことで、その後のグループホーム等での継続した生活に見通しをもつことができる。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^) 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容:委託先の社会福祉法人と生活訓練プログラム等について話し合い、入居者個々により適した支援内容をめざす。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:支援費制度によるグループホームへ運営に移行することで、利用者の負担増が見込まれるため。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある[その他](具体的内容)	理由または具体的内容:協議した支援費制度への移行により、経過措置期間後の18年度からの削減することとなっている。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^) 協働等の形態 協働[事業協力](具体的内容)	理由: 理由または具体的内容:社会福祉法人による運営
	(6) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^) 協働等の形態 協働[事業協力](具体的内容)	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み 継続

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 この事業運営は支援費制度により実施することとするが、事業開始の経緯と利用者が福祉的就労者であることから、家賃助成部分については一定割合を継続して助成する。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法
18年度方針	(1) 18年度予算見積りの方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		障害者福祉会館利用者日常生活訓練				整理番号	259		枝番号				
担当部課名		保健福祉部障害者施策課		コード	091008		連絡先電話番号	4322		昨年度整理番号	260		
係名					障害者福祉会館					上位施策名		No	
予算事業名					障害者福祉会館事業運営					コード		35450	
										障害者の地域社会での自立支援		34	
事業開始年度		●昭和 ○平成		57年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業							
事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等									
対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 身体障害者福祉法									
18歳以上65歳未満の心身及びコミュニケーション機能に障害のある者		(2) 東京都身体障害者福祉サービス事業等運営要綱											
18歳以上65歳未満の心身及びコミュニケーション機能に障害のある者		(3) 杉並区立障害者福祉会館及び視覚障害社会館条例・同施行規則											
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)											
原則として、10名1グループとし年2回募集を行う。前半6ヶ月を週2回後半6ヶ月を週1回、その他必要に応じて個別の訪問等で生活リハビリ的訓練を行う。		日常生活訓練を通じて家庭や地域生活の中で自立した生活や社会参加(就労・学習・余暇活動等)が可能となる。											
活動指標名(式)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標											
(1) 機能訓練を受けた延べ人数		(1) 参加率(機能訓練に実際に参加した回数÷機能訓練の参加可能回数)											
(2) 訓練延べ回数		(2) 就労・他の活動・サービスへつながった率 (機能訓練移行先決定者÷機能訓練修了者)											
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%				
					計画	実績							
指標	活動指標(1)		人	1,297	1,268	1,300	1,048	1,300	1,300	80.6			
	活動指標(2)		回	206	134	135	128	135	135	94.8			
	成果指標(1)		%	77	83	75	82	90	90	91.1			
	成果指標(2)		%	78	86	75	92	90	90	102.2			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	29,365	30,782	32,980	30,927	32,621	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)				
	(内)委託費		千円										
	職員数(常勤 非常勤)		人	4.60	5.30	5.30	5.30	5.30					
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	41,782	47,668	48,230	48,230	48,230					
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0					
	総事業費 ++		千円	71,147	78,450	81,210	79,157	80,851					
	単位あたりコスト ÷		円	54,855	61,869	62,469	75,531	62,193					
	財源	受益者負担分		千円	265	703	936	1,002			988		
		国・都等からの支出金		千円	2,988	16,034		15,750					
		特定財源計 +		千円	3,253	16,737	936	16,752			988		
差引:一般財源 -		千円	67,894	61,713	80,274	62,405	79,863						
受益者負担比率 ÷		%	0.4	0.9	1.2	1.3	1.2						
16年度予算執行状況(節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	80.6	活動指標(2)の16年度達成率%	94.8	16年度予算執行率%	93.8						
前年度の改革案の取り組み状況(17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		この障害者に適した自立生活支援プログラムの開発・訓練内容の充実を行うことについては、半期ごとの判定会議において進捗状況を全体化しながら通所期間中の変化や意欲を確認し次につなげていくための取り組みを実施した。また高次脳機能障害へのリハビリについては、可能な限り受け入れ態勢を取っている。また高次脳機能障害支援セミナー開催により障害にかかる情報サービスを提供し、本人・家族の支援作りを図った。											

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成5年より老人保健法による機能訓練事業との役割分担を行った。12年度から生活訓練事業は、なのはな生活園に移行し、身体障害者福祉センター(B型)事業のみとなった。また13年度から介護保険の導入等の対象者との整合性を踏まえた上で18歳以上65歳未満の方を対象とした。15年度より支援費制度が導入され年齢制限が65歳未満となった。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	65歳未満の介護保険対象者から、1年の訓練期間では短く、もっと長くしてほしい、終了後の受け入れ先の作業所が少ない、遠いとの声が聞かれた。支援費制度が導入され、現在所得がないが、昨年度の所得で自己負担が決まるため負担が大きいと苦情がある。
	今後の予測	社会福祉基礎構造改革により、障害者の個々のニーズにあった地域生活支援が求められるため、個別的なサービス提供と困難ケース・重複障害者の受け入れが課題となる。また面接・相談に対し、勤務時間外の対応が増加していくと思われる。手帳を取得できない高次脳機能障害者や軽度障害者の受け入れが必要である。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: デイサービス事業の必須事業であり、障害者の自立生活や社会参加の促進を支援する事業として不可欠である。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 支援費制度の導入により、定められた利用料を負担している。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 障害者の在宅福祉サービス事業として、内容の充実とより個別的な対応が求められているためコストを下げる余地はない。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容) 協働等の相手 協働等の形態	理由: 介護保険対象外のサービスや民間では行いきれない生活リハ・社会的サービス(ADL訓練・外出プログラム・障害者スポーツ・就労・自主グループ活動等)を担っており、身近な自治体が行う必要 理由または具体的内容:
	(6) 協働等の相手 協働等の形態	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたち) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 介護保険サービスの中で、埋もれている若年障害者の掘り起こしを、個人ではなくネットワークとして支援していく態勢を整えていく必要がある。そのために事業説明やネットワーク作りを行っていく必要がある。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 介護保険のケアマネジメント機関が事業所でもあるため、他機関・行政サービスの利用をすすめきれないので定期的な説明会や連絡会を開催していく。
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		障害者地域自立生活支援センター				整理番号	261		枝番号		
担当部課名 保健福祉部障害者施策課		コード	091008		連絡先電話番号	4322		昨年度整理番号	263		
係名 障害者福祉会館					上位施策名				No		
予算事業名		障害者福祉会館事業運営		コード	35450		障害者の地域社会での自立支援			34	
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 15年度				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等						
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他				(1) 身体障害者福祉法						
	障害者・家族、介護者、障害者の自主グループ、関係機関、福祉に関心を持つ区民等				(2) 市町村障害者生活支援事業、身体障害者相談支援事業						
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				(3)						
	総合相談窓口：社会参加、リハビリ、住宅改造、福祉用具、介護就労などの相談について専門職員が連携を取りながら、自立生活に向けて相談援助をする。ピアカウセリング：障害のあることでの悩みなどに気持ちを共有できる当事者相談員が相談を受ける。また、自立支援セミナーを開催する。				事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか）						
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
(1) 健康、生活、就労、進路相談件数				(1) 相談満足率 = 相談に応じ問題が解決した、サービスに適切につながった件数							
(2) 支援セミナー、養成講座、開催回数、参加者数				(2) 希望充足率 = 受講者数 ÷ 受講希望者数							
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%		
指標	活動指標(1)		件	853	1,156	900	1,085	900	1,000	108.5	
	活動指標(2)		人		380	500	403	500	500	80.6	
	成果指標(1)		%	95	92	95	95	95	95	100.0	
	成果指標(2)		%		70	80	68	80	80	85.0	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	0	4,250	6,416	3,827	6,432	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)委託費		千円								
	職員数(常勤 非常勤)		人		2.00	2.00	2.00	2.00			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	0	17,988	18,200	18,200	18,200			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	0	22,238	24,616	22,027	24,632			
	単位あたりコスト ÷		円	0	19,237	27,351	20,301	27,369			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0
差引：一般財源 -		千円	0	22,238	24,616	22,027	24,632				
受益者負担比率 ÷		%		0.0	0.0	0.0	0.0				
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	120.6	活動指標(2)の16年度達成率%	80.6	16年度予算執行率%	59.6	事業を開始して2年目になり自立生活支援セミナー、養成講座の開催回数は1年目より多かったが内部講師の活用等により経費の節減に努めた。また、支援センターが区民に対し十分周知していないことがあるため広報誌の活用等によりPRの徹底を図り相談支援事業の充実に努めた。			
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)											

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	15年6月、支援センターを開設した。当初は利用者は少なかったが、広報チラシ等によるPR、自立支援セミナー実施回数の増加・内容の充実を図り、センター機能の拡充に努めてきた。この結果、相談件数の増加や各種セミナーへの参加者数は着実に増加してきた。相談内容は多岐にわたっており、個々人の相談に応じた解決策や助言を行うことにより相談者の感想も好評である。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	既存の相談機関には相談しにくいこと、主治医に話しにくいことを気軽に相談でき、障害者の生活に密着した相談機関となることが期待されている。 ガイドヘルパー養成講座は、参加希望者が多く定数増、回数像の要望が多い。
	今後の予測	支援センター機能の充実拡充を図るため、区立施設、民間NPOなど他機関と連携し相談窓口を拡大し多様な障害者の要望にこたえ実績の向上的確なケアマネジメント期間となることが期待されている。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 支援費制度への変更に伴い、仕組みが変わることへの対応や地域生活支援に向けたセミナー、自己決定への支援、適切なサービスの提供に結びつけるマネジメント、多様化している相談に対応することは障害者地域自立支援センターとして必要不可欠な役割である。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 開始されて3年目の事業であるので経験と情報をより蓄積し、手法等に検討を加えたい。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 相談・支援、マネジメント事業において受益者負担は難しい。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 障害者地域自立生活支援センター事業推進に必要な専門スタッフの確保や事業経費が必要なため、コストを下げる余地はない。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 一部実現している(^) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^) 協働等の形態 協働[その他](具体的内容)	理由: 相談支援に対してさまざまな専門職を確保し、NPOなど他機関との連携によるチームアプローチで問題に対応できる。特に就労支援に対しては企業の担当者との人的つながりが重要となる。 理由または具体的内容: 現在、相談支援の中で就労支援が大きくなりエイトを占めているのでハローワーク、雇用支援事業団、企業等と密接な情報交換を行い支援の充実に努めている。
	(6) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^) 協働等の形態 協働[その他](具体的内容)	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 不十分とされている個別ニーズに応じた適切な相談事業、アフターケアの充実、関係機関とのネットワーク化への取り組みを進め支援セミナーの実施、ピアカウンセラーの養成・発掘に取り組む。ケアマネジメント従事者や専門スタッフ、ピアカウンセラーを確保し地域生活支援に関する相談やより個別的な相談等多様な相談ニーズに対応していく。さらに、自己決定への支援や生活力を高めるための支援の充実を図る。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 専門的で個別的な相談援助を行うため、障害者ケアマネジメントの知識・技術の向上が不可欠であること(研修への参加、関係機関や職印鑑の情報交換に勤め、常に新しい情報を柔軟に収集し共有すること)。ケアマネジメント経験豊富で、技術を身に付けた職員や専門スタッフを配置すること。新たに必要人材であるピアカウンセラーの要請や発掘を行うこと。関連する機関相互の役割分担や機能を明確にすること。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		視覚障害者会館事業運営				整理番号	262		枝番号				
担当部課名		保健福祉部障害者施策課		コード	091008		連絡先電話番号	4322		昨年度整理番号	264		
係名					視覚障害者会館					上位施策名		No	
予算事業名					視覚障害者会館事業運営					コード		35550	
										障害者の地域社会での自立支援		34	
事務事業の概要	事業開始年度				●昭和 ○平成		57年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 身体障害者福祉法						
	三療(はり、きゅう、マッサージ)の免許を有する視覚障害者で、雇用、自営が困難な人 視覚障害者及びその家族、ボランティア団体						(2) 杉並区立障害者福祉会館及び視覚障害者会館条例、同施行規則						
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)						(3)						
	運営を視覚障害者団体に委託し、三療(はり、きゅう、マッサージ)の施術の場の提供と視覚障害者向けの講習会・レクリエーション等の提供及び施設の貸し出し						事業の目標(対象をどのような状態にしたいのか)						
活動指標名(式)						成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
(1) 三療(はり、きゅう、マッサージ)の利用者数						(1) 施術登録年数の平均							
(2) 講習会参加者数						(2) 視覚障害者全体から見た講習会利用者数							
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%				
					計画	実績							
指標	活動指標(1)		人	2,661	2,282	3,000	1,813	3,000	3,000	60.4			
	活動指標(2)		人(延)	456	517	520	433	520	520	83.3			
	成果指標(1)		年	9	10	5	7	5	5	140.0			
	成果指標(2)		%	46	52	52	44	53	52	84.6			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	13,596	13,839	14,435	12,764	13,918	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)				
	(内)委託費		千円	12,592	12,106	12,929	11,384	12,831					
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	2,725	2,698	2,730	2,730	2,730				
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 ++		千円	16,321	16,537	17,165	15,494	16,648					
	単位あたりコスト ÷		円	6,133	7,247	5,722	8,546	5,549					
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0	0				
		国・都等からの支出金		千円	2,096	1,891	2,095	1,966	2,095				
		特定財源計 +		千円	2,096	1,891	2,095	1,966	2,095				
差引:一般財源 -		千円	14,225	14,646	15,070	13,528	14,553						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
16年度予算執行状況(節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の16年度達成率%	60.4	活動指標(2)の16年度達成率%	83.3	16年度予算執行率%	88.4	予算の内容は視覚障害者会館の維持管理経費と人件費が主である。事務費等可能な限り執行の抑制に努めた。				
前年度の改革案の取り組み状況(17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			施術者の長期化については、具体的・有効な方策は見出せなかった。引き続き協議を行っていく。また、講習会等の内容の充実については、利用者の意見等を反映していった。										

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	三療施術は、開始時から年間3,000人前後の利用があったが、14・15年度と減少をした。施術者の定員は20名であるが、最近10名前後で推移をしている。また、講習会参加者は年度により若干の変動はあるものの大きな変化は無い。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	三療施術は概ね好評である。年1回実施する無料マッサージも好評である。
	今後の予測	施術者の長期化や高齢化は今後も続くものと思われる。また、三療利用者の利用状況は大幅な増は見込まれないが、ほぼ現状の利用率で推移していくものと思われる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 視覚障害者の就労(三療施術)支援等自立と社会参加の促進につながっている。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^) 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 施術者登録数、利用率、講習会参加者等の実績を上げるために広報誌の活用等PRに努める。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 視覚障害をもった施術者が自立するための支援施設であり受益者負担の対象ではない。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 今日まで運営費等コスト削減に努めてきており、これ以上の経費節減は事業そのものの縮小につながり、事業の目的達成が出来なくなる。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^) 協働等の形態 協働[補助・助成](具体的内容)	理由: 理由または具体的内容: 建物の維持管理は区が行い、施設運営については視覚障害者福祉協会に委託。
	(6) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^) 協働等の形態 民営化(具体的内容)	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み: 第1次杉並区協働等推進計画に基づき民営化をまです。

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 視覚障害者福祉協会の社会福祉法人化について協議を進め、同協会の法人格取得にあわせて民営化を行う。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 視覚障害者福祉協会の社会福祉法人化については、協会内部の調整や法人化の手続き等に時間を要することも考えられる。区も側面的な支援を行う。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	必要最小限の施設の維持管理経費と運営経費の計上を行う。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		精神障害者ホームヘルプサービス				整理番号	270	枝番号			
担当部課名 保健福祉部 障害者施策課		コード	091001	連絡先電話番号	1143	昨年度整理番号	272				
係名 調整担当係長		上位施策名					No				
予算事業名 障害者ホームヘルプサービス		コード	32950	障害者の地域社会での自立支援					34		
事務事業の概要	事業開始年度 ○昭和 ●平成		12年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等								
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 精神障害者保健福祉手帳の所持者又は精神障害による傷害年金の受給者であって、精神障害のため日常生活を営むうえで支障があり、家事介護等のサービスを必要とする。		(1) 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律 第50条の3 (2) 精神障害者居宅介護等事業運営要綱(国の要綱) (3) 杉並区精神障害者居宅介護等運営事業運営要綱								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 精神障害者に精神障害者ホームヘルパーを派遣し、家事・介護等の日常生活を営むのに必要なサービスを提供する。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 精神障害者が居宅において自立して、日常生活を営むことができる。								
	活動指標名(式) (1) 派遣世帯数 (2) 派遣回数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (代)利用者の割合 = (派遣世帯数) ÷ (精神障害者保健福祉手帳所持者) (2)								
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%		
指標	活動指標(1)		世帯	25	40	50	65	75	95	68.4	
	活動指標(2)		回	776	1,308	1,635	1,748	2,048	2,500	69.9	
	成果指標(1)		%	3	4	5	5	6	7	74.3	
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,804	3,486	9,091	5,233	9,091	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)委託費		千円	1,695	1,912	6,160	2,860	6,160			
	職員数(常勤 非常勤)		人	6.90	6.89	7.00	6.89	7.00			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	62,673	61,969	63,700	62,699	63,700			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 ++		千円	64,477	65,455	72,791	67,932	72,791			
	単位あたりコスト ÷		円	2,579,080	1,636,375	1,455,820	1,045,108	970,547			
	財源	受益者負担分		千円	9	52	3	39			3
		国・都等からの支出金		千円	1,770	2,829	5,393	3,684			5,393
		特定財源計 +		千円	1,779	2,881	5,396	3,723			5,396
差引:一般財源 -		千円	62,698	62,574	67,395	64,209	67,395				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0				
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	130.0	活動指標(2)の16年度達成率%	106.9	16年度予算執行率%	57.6	派遣世帯数、派遣回数とも昨年度と比較し大幅に増えたが、利用者の障害特性により不安定要素が強く、派遣の中断、月に~1~2回の派遣ということもあり、委託料の支出は計画時に比べ大分少なかった。			
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		障害特性から判断し、派遣時間数は16年度と同時間数とする。									

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	開始当初は、都の補助事業であったが、実施する区は少なかった。当区が開始した平成12年度の末で、23区中3区が実施していたが、平成14年4月からは法定事業となったことから、実施する自治体も増え平成16年度末では23区全区となった。 また、法定事業化に伴い、国・都の要綱により、手帳の所持など利用者の条件に変更があった。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	在宅生活を維持するために、単身生活者には、とても有効なサービスである。
	今後の予測	今後、この事業がより広く周知されることにより、希望者の増加が見込まれる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	精神障害者が地域生活を送る上で直面する様々な困難に対して、日常生活面での支援となっている。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^) 成果向上のための方策 対象の拡大(具体的内容)	理由または具体的内容:当事業の運営主体に補助又は委託を行うことにより、区福祉事務所の常勤ヘルパーから円滑に移行していくことが可能となる。 理由または具体的内容:当事者及び関係者へのPRを積極的に行い、ホームヘルプサービスを必要とする精神障害者の掘り起こしをする。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:利用者の負担は、国及び都の要綱で定められている。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:利用者・回数を増やしていくため、コストの増は避けられない。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 一部実現している(^) 協働等の相手 企業・個人事業者(^) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)	理由:この事業の実施主体は区市町村とされ、国・都は補助金を交付することになっている。ただし、ヘルパー派遣は、区直営及び民間事業者に補助又は委託することによって実施している。 理由または具体的内容:民間事業者の専門的知識を十分に活用し独自性を生かすため、ヘルパー派遣を委託している。
	(6) 協働等の相手 企業・個人事業者(^) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み 民間事業者の専門的知識を十分に活用し独自性を生かすために、ヘルパー派遣の委託を進める。

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 国の障害者基本計画において、精神障害者施策の充実のひとつとしてホームヘルプサービスの普及を図ることとされている。平成15年5月にまとめられた厚生労働省の精神保健福祉対策本部の中間報告においても、地域生活の支援のひとつとして精神障害者の居宅生活を支援するホームヘルプサービスの充実が提示されており、精神障害者のニーズに応じてホームヘルプサービスが利用できるよう、その量的・質的充実に努める。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 精神障害者の障害特性も大きく影響し、ホームヘルプサービスを必要とする精神障害者は、なかなか自ら当該サービスの必要性を訴えないため、掘り起こしに時間がかかる。このことから、当事者及び関係者へのPRを充実する。また、多くの利用者に対応するには、ヘルパーの数を確保する必要があり、民間事業者所属のヘルパーに対し養成研修を実施し、必要な資格を取得してもらい、その質も問題となるため、フォロー研修を行う。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	保健福祉センター保健師、福祉事務所ケースワーカーの活動から、ホームヘルプサービスを必要とする精神障害者は多いが、ヘルパーの受け入れまでに時間がかかることや、病状の不安定から入院等による中断もあり、派遣時間の大幅な増加は見込めないが、障害者自立支援法が実施されることにより、どのようなサービス提供ができるか予測がつかない。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		精神障害者通所授産事業				整理番号	271		枝番号					
担当部課名		保健福祉部障害者施策課		コード	091005		連絡先電話番号	3391-1976		昨年度整理番号	273			
係名		地域生活支援係				上位施策名			No					
予算事業名		地域生活支援センター事業運営		コード	34950		障害者の地域社会での自立支援			34				
事務事業の概要	事業開始年度		○昭和 ●平成		11年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業							
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等									
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 精神保健福祉法 (2) 杉並区立保健医療センター条例 (3) 東京都精神障害者社会復帰施設運営費等補助金交付要綱									
	精神障害者通所授産事業の通所者		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)											
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		通所することにより生活のリズムを整え、体力を回復できる。さらに、就労支援講座等の開催と合わせて体験就労を実施し、一般就労に向けた意欲を高めていく。											
	将来就労を希望する精神障害者に仕事を提供する。 作業内容: 喫茶営業、公園清掃、軽作業(封入作業) 作業日: 月曜日～金曜日(祝日、年末年始は除く) 作業時間: 午前9時～午後4時、1日6時間作業(木曜は午前のみ)		活動指標名(式)											
(1) 延べ通所者数		(1) 退所者に占める就労した通所者数の率												
(2)		(2)												
活動指標名(式)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標												
(1) 延べ通所者数		(1) 退所者に占める就労した通所者数の率												
(2)		(2)												
区分		単位	14年度実績		15年度実績		16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%			
							計画	実績						
指標	活動指標(1)		人	2,137	1,958	3,856	2,393	3,856	4,080	58.7				
	活動指標(2)													
	成果指標(1)		人	50	62	75	43	75	75	57.3				
	成果指標(2)													
総事業費・コスト把握	事業費		千円	8,023	7,488	11,354	7,168	11,329	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 財源のうち、授産施設受託収入は、に含めている。 16年度実績3,105千円 17年度計画4,305千円					
	(内)委託費		千円											
	職員数(常勤 非常勤)		人	5.21	1.00	5.14	1.00	5.15				1.00	5.18	1.00
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	47,322	46,229	46,865	47,138				46,865		
		非常勤職員分		千円	2,935	2,759	2,880	2,880				2,880		
	総事業費 ++		千円	58,280	56,476	61,099	57,186	61,074						
	単位あたりコスト ÷		円	27,272	28,844	15,845	23,897	15,839						
	財源	受益者負担分		千円	6	7	7	13				7		
		国・都等からの支出金		千円	37,550	37,106	37,968	36,648				38,033		
		特定財源計 +		千円	37,556	37,113	37,975	36,661				38,040		
差引:一般財源 -		千円	20,724	19,363	23,124	20,525	23,034							
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							
16年度予算執行状況(節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	62.1	活動指標(2)の16年度達成率%		16年度予算執行率%	63.1							
前年度の改革案の取り組み状況(17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		区役所実習等への協力を通し、障害者雇用支援事業団と連携強化を図った。作業所その他関係機関を対象に、初の就労支援講座を企画し、その手法等を学ぶ機会を提供した。年度末に就労支援ネットワーク準備会を開催し、関係機関のネットワーク構築開始への一助とした。												

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	区内にある民間の精神障害者共同作業所は開設当初の11か所から15か所に増えた。また、当該事業は区単独事業で開始されたが、平成13年度から東京都補助対象となり、13年度は6か月分、14年度からは12か月分の補助金が交付され、区の負担は約50%軽減されている。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	就労に向けた取り組みを強化してほしいとの要望が、利用者から出されている。また、共同作業所を通して就労支援への期待が寄せられている。
	今後の予測	障害者の雇用促進等に関する法律改正により、平成18年4月から精神障害者も雇用率の算定対象となり、就労支援事業の役割が増大する。障害者自立支援法の施行を視野に入れ、共同作業所等との役割分担を明確にしながら通所授産事業の新体系移行を精査する必要がある。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	理由: 精神障害者の就労については、社会的な支援サービスが不十分であるうに、障害特性による困難も大きい。その中で、通所者への就労支援の実践を積み重ね、支援方法論の明確化と提供していく意義は大きい。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 事業費・活動量の増加(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 就労支援ネットワークを構築し地域の就労ニーズに広く対応するため、就労移行のための人的財源を増やす。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 区単独事業の時期には通所者昼食費を実費徴収していたが、現在補助対象となり、実習生の昼食実費を除き受益者負担とするものがない。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 東京都補助事業として、職員配置基準当が厳しく定められており、これをクリアできる最低水準で運営されている。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容) 協働等の相手 協働等の形態	理由: 授産施設設置基準が厳しく、家族会などへの委託ができないなど民間での運営が困難である。 理由または具体的内容:
	(6) 協働等の相手 協働等の形態	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするか) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 精神障害者は、平成18年4月から企業の障害者雇用義務の対象となる。専任の就労担当を置き、障害特性への理解を雇用主に得た上、協力の得られる雇用先を確保していく必要がある。地域の精神障害者の就労ニーズに応えるため、区内関係機関との就労ネットワーク構築と合わせ、雇用主への支援、商工関係団体への協力要請が不可欠である。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 障害者自立支援法により施設体系や事業体系の見直しが早急に求められる。当事業は、就労移行支援と就労継続支援(非雇用型)へ展開することで障害者の就労支援ネットワークの役割を果たすことが可能になる。しかし、共同作業所ないし施設に所属しない当事者の相談業務に応じる体制が十分でないため、人的財源の充実が必須である。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	1人でも多くの精神障害者が就労に結びつくよう、就労支援講座や就労体験実習制度を活用し、ハローワークや杉並区障害者雇用支援事業団など関係機関との連携を強化していく。さらに、障害者自立支援法に基づく新体系の移行について十分な検討を行い、精神障害者の就労支援へと結びつく体制を整えていく。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		精神障害者地域生活支援事業				整理番号	272		枝番号		
担当部課名		保健福祉部 障害者施策課		コード	091005	連絡先電話番号	3391-1976		昨年度整理番号	274	
係名		地域生活支援係			上位施策名				No		
予算事業名		地域生活支援センター事業運営		コード	034950	障害者の地域社会での自立支援				34	
事務事業の概要	事業開始年度		○ 昭和 ● 平成		11 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1) 精神保健福祉法						
	精神障害者とその家族(団体)。関係機関		(2) 杉並区立保健医療センター条例								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		(3) 東京都精神障害者社会復帰施設運営費等補助金交付要綱								
	精神障害者に対して、安定した地域生活が送れるような個別支援。夜間、土日を中心とした相談対応。当事者同士の支え合いを支援できるよう交流や憩いの場を提供。地域情報の提供や講座の企画。当事者団体の育成。ボランティアや健康づくりグループとの地域交流への支援。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)								
活動指標名(式)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標									
(1) 利用者数		(1) (代) 実施1日あたり利用者人数									
(2) 相談件数		(2) (代) 生活支援事業登録者1人あたり相談件数									
区分		単位	14年度実績		15年度実績		16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%
指標	活動指標(1)		人	6,486	8,653	9,000	10,622	11,000	12,000	88.5	
	活動指標(2)		件	3,460	4,944	5,000	5,678	6,000	6,500	87.4	
	成果指標(1)		人	22	31	35	33	35	36	91.7	
	成果指標(2)		件	14	15	21	19	21	23	82.6	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	3,783	4,040	4,239	3,850	4,259	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)委託費		千円								
	職員数(常勤 非常勤)		人	3.13 2.00	3.12 2.00	3.20 2.00	3.07 2.00	3.15 2.00			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	28,430	28,061	29,120	27,937	28,665			
		非常勤職員分	千円	5,870	5,518	5,760	5,760	5,760			
	総事業費 + +		千円	38,083	37,619	39,119	37,547	38,684			
	単位あたりコスト ÷		円	5,872	4,348	4,347	3,535	3,517			
	財源	受益者負担分		千円	154	149	194	161			194
		国・都等からの支出金		千円	21,666	21,559	21,559	21,559			20,886
		特定財源計 +		千円	21,820	21,708	21,753	21,720			21,080
差引:一般財源 -		千円	16,263	15,911	17,366	15,827	17,604				
受益者負担比率 ÷		%	0.4	0.4	0.5	0.4	0.5				
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	118.0		活動指標(2)の16年度達成率%	113.6		16年度予算執行率%	90.8		
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)											

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	開設当初、民間の精神障害者共同作業所は区内に11か所であったが、現在は15か所に増えた。平成14年度より、地域生活支援事業(ホームヘルプ、ショートステイ、グループホーム)が区の事業として位置付けられた。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	障害者区議会の参加を通し、精神障害者自身の意見を区政に反映してほしい、当事者団体をつくりたいとの要望がある。関係機関からは、困難事例への技術協力や関係機関ネットワークの拠点としての機能を発揮することが期待されている。
	今後の予測	自立支援法施行に伴い地域生活支援事業の範囲が拡大し、地域に密着した区による支援の役割がますます重要になる。さらに、社会的入院患者の退院促進など精神障害者の地域生活への移行拡大により、相談支援の増加が見込まれる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:保健センターや共同作業所が開所していない平日夜間及び土曜日曜日に、精神障害者を支援できる。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 事業費・活動量の増加(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容:
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:夕食会食材費及び講座材料費等、受益者負担が必要なものについては、事業開始当初から材料費を利用者からも徴収している。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:東京都の運営基準を満たす必要がある。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(今後可能性あり)(具体的内容) 協働等の相手 協働等の形態	理由:当区では、協働を担うことが可能な精神領域における法人など民間団体の育成が遅れているのが現状である。当面は相談体制の整備や関係機関との連携を図り、区が新法施行の事業を促進することが要請される。 理由または具体的内容:
	(6) 協働等の相手 協働等の形態	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み:

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたち) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 精神障害者の社会参加や就労機会の拡大が進み、当事者からの相談や関係機関との連絡調整が増加すると予想される。このことから、相談体制の整備や関係機関とのネットワーク強化を図ることが不可欠である。さらに、障害者自立支援法施行にあたり、法人やNPOなど民間事業所の開拓や育成が必須である。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 障害者自立支援法により施設・事業体系の早急な見直しが求められる。当事業は、地域活動支援センター移行により、精神領域における地域生活支援拠点としての役割を果たすことが可能となる。しかし、急増する相談対応や地域交流事業の充実に対応する体制が十分でないため、人的資源の確保が必須である。また、精神福祉保健領域の医療法人等や民間事業所が区内に少なく、今後、民間事業所の育成や新たな事業所の開拓が欠かせない。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	急増している相談対応の充実及び当事者団体の立ち上げ支援など障害者の自立を支援していく。精神領域のボランティアや市民活動団体との交流を活発化することで当事者との相互交流を進める。また、当事者を地域で支えるため、精神障害者地域生活支援連絡会を立ち上げる。さらに、障害者自立支援法に基づく新体系の移行について、十分な検討を行い、障害者が地域で安心して生活できる体制を整えていく。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		精神障害者グループホーム				整理番号	273		枝番号							
担当部課名		保健福祉部 障害者施策課		コード	091001		連絡先電話番号	1143		昨年度整理番号	275					
係名					調整担当係長					上位施策名		No				
予算事業名					精神障害者施設					コード	35150		障害者の地域社会での自立支援		34	
事務事業の概要	事業開始年度				○昭和 ●平成		8年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業							
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等									
	対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律 第50条の3 (2) 東京都精神障害者地域生活援助事業(精神障害者グループホーム)運営費補助金交付要綱 (3) 杉並区精神障害者地域生活援助事業運営費補助金交付要綱									
	精神障害者グループホームを設置・運営する団体				活動内容(事務事業の内容、やり方、手順) 精神障害者グループホームを設置・運営する団体に対して、運営経費の一部を補助する。また、補助と同じ基準により、委託契約によりグループホームの運営を委託する。								事業の目標(対象をどのような状態にしたいのか) 精神障害者が、地域社会において生活の場が確保でき、自立した生活を送る。			
	活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 運営補助・委託施設数 (2) 入居者数								(1) 精神障害者グループホームを退所し、地域で自立した生活を始めた者の数 (2)			
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%							
指標	活動指標(1)		所	2	3	3	3	3	4	75.0						
	活動指標(2)		人	9	9	13	12	13	18	66.7						
	成果指標(1)		人	2	1	2	2	2	4	50.0						
	成果指標(2)															
総事業費・コスト把握	事業費		千円	21,259	22,755	34,134	30,336	33,830	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)							
	(内)委託費		千円	8,631	29,204	10,056	8,706	10,306								
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25								
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	2,271	2,249	2,275	2,275	2,275								
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0								
	総事業費 ++		千円	23,530	25,004	36,409	32,611	36,105								
	単位あたりコスト ÷		円	11,765,000	8,334,667	12,136,333	10,870,333	12,035,000								
	財源	受益者負担分		千円												
		国・都等からの支出金		千円	15,408	15,787	25,151	21,716			25,338					
		特定財源計 +		千円	15,408	15,787	25,151	21,716			25,338					
差引:一般財源 -		千円	8,122	9,217	11,258	10,895	10,767									
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0									
16年度予算執行状況(節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	100.0	活動指標(2)の16年度達成率%	92.3	16年度予算執行率%	88.9	15年度末開設の新規施設への入居が遅れ、定員に満たなかったため、執行残が生じた。								
前年度の改革案の取り組み状況(17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		精神障害者の退院後の受け皿としての社会資源整備に努めている。														

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	区が補助を開始した平成8年度では、杉並区1所、都全体では56所であったが、平成16年3月末現在では、杉並区内3所、都全体では103所となった。また、国では、「精神障害者の地域生活支援の在り方に関する検討会」等を設置し、平成16年8月「最終まとめ」が報告され、今後さらに精神障害者施策の充実のひとつとして、地域での生活のため、グループホーム等の普及を図るとされている。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	新規施設の開設補助、安定した運営のための補助金の増、退所に向けた入居者の自立支援の充実としての身元保証制度の創設などの要望がある。
	今後の予測	厚生労働省の検討会まとめにおいても、入院医療中心から、地域生活中心へという流れが報告されている。地域における居住先の確保の支援としてグループホームの充実の検討が提示されていることから、施設整備の充実が求められることが見込まれる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:入居者に対し日常生活における援助等を行うことにより、精神障害者が地域での生活を継続することができる。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^) 成果向上のための方策 対象の拡大(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容:グループホーム入居者は医療面での支援から生活面での支援まで多岐に渡っていることから、国及び都では今後、既存の訓練型以外に、長期利用が可能な生活型グループホームの設立を推進していくとの報告をしている。区でも、グループホームの多様な運営基準を検討する必要がある。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:国及び都の要綱には、入居者の費用負担についての規定があり、区においても同様の扱いとしている。入居者は、その規定に従い費用を負担している。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:補助金の基準額について、施設の借上げに係る更新料等の基準額については、都基準に上乘せがあるが、その他は都基準と同じであり、運営団体の財政基盤が弱いことから、補助金の額を引き下げることが難しい。(委託についても補助と同じ基準を使用している。)
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 一部実現している(^) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^) 協働等の形態 協働[その他](具体的内容)	理由: 理由または具体的内容:区内3所のグループホーム運営主体は2団体。補助と委託契約が各1団体となる。当該事業は、障害特性を踏まえ十分に当事者に対する日常生活の援助が必要であることから、実際にサービス提供する団体の特性を生かすことの出来る体制にする必要がある。
	(6) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^) 協働等の形態 協働[補助・助成](具体的内容)	<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み サービス提供を行う団体の特性を生かすためには、補助、助成が望ましい。

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするか) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 国では、精神保健福祉対策本部中間報告(平成15年5月)に基づき、「精神障害者の地域生活支援の在り方に関する検討会」等が設置され、特に条件が整えば退院可能とされる精神障害者の退院・社会復帰を目指すため、必要なサービスを整備し、退院後の受け皿については、福祉ホーム、生活訓練施設のほかグループホームの確保をすすめることとなった。区においても施設の充実を図る。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 グループホームの補助・委託は、区単独では行わないため、都の指定が必要であるが、都の財政状況も厳しく、今後の見通しを立てるのが難しい。
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input checked="" type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 杉並区実施計画で、18年度にグループホーム1所の開設を予定しているため。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		知的障害者(児)位置探索システム				整理番号	275		枝番号				
担当部課名		保健福祉部障害者施策課		コード	091002		連絡先電話番号	1147		昨年度整理番号	277		
係名					障害者福祉係					上位施策名		No	
予算事業名					知的障害者(児)位置探索システム					コード		34850	
										障害者の地域社会での自立支援		34	
事務事業の概要	事業開始年度					○昭和 ●平成		15年度					
	事業の種類					<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	対象					<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		根拠法令等 (1) 杉並区知的障害者(児)位置探索システム事業運営要綱 (2) _____ (3) _____					
	愛の手帳を所持する在宅の知的障害者(児)と同居している介護者(扶養義務者)					事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 知的障害者(児)が行方不明になった場合の早期発見と安全確保に役立て、介護者の精神的、経済的負担の軽減を図る。							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)					知的障害者(児)を在宅で介護する保護者に対して、位置情報専用端末機器一式を貸し出し、知的障害者(児)が行方不明になった際、保護者に位置情報を提供する。							
活動指標名(式)					成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 対象障害者(児)数 (2) _____								
					(1) 登録料・利用料・探索情報料(生活保護受給者用)の合計額 (2) _____								
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%				
					計画	実績							
指標	活動指標(1)		名	19	30	22	31	33	66.7				
	活動指標(2)												
	成果指標(1)		千円	200	428	192	430	461	41.6				
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円	211	440	199	442	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)					
	(内)委託費		千円										
	職員数(常勤 非常勤)		人		0.10	0.10	0.10			0.10			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	0	899	910	910			910			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0			0			
	総事業費 ++		千円	0	1,110	1,350	1,109			1,352			
	単位あたりコスト ÷		円		58,421	45,000	50,409			43,613			
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都等からの支出金		千円		183	220			220	220		
		特定財源計 +		千円	0	183	220			220	220		
差引:一般財源 -		千円	0	927	1,130	889	1,132						
受益者負担比率 ÷		%		0.0	0.0	0.0	0.0						
16年度予算執行状況(節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の16年度達成率%	73.3	活動指標(2)の16年度達成率%		16年度予算執行率%	45.2					
前年度の改革案の取り組み状況(17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)													

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成15年度事業開始	
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		
	今後の予測		
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由： 介護者の精神的負担の軽減に貢献している。	
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容： 事業開始の際に一番効果的な運営方法を十分に検討のうえ開始しているため、現在はこれ以上の成果を向上させるのは難しい。 理由または具体的内容：	
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容： 既に位置探索料を負担済。	
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容： 低コストに設定した事業のため。	
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^) 協働等の相手 企業・個人事業者(^) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)	理由： 位置探索業者に業務を委託している。 理由または具体的内容： 知的障害者の位置探索を業者に依頼し、衛星回線を使用して得た位置情報の提供を受け、区は、基本料金等を支払う。	
	(6) 協働等の相手 企業・個人事業者(^) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)	協働等： <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み	

今後の事業のあり方(中長期)	成果： <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト： <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたち) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 さらに広報等で周知に努める。 機種種の開発情報を常につかみ、同コストで高精度の機種種の提供に努める。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 業者との調整
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 不安をかかえる社会情勢を反映し、微増傾向が予想される

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		身体障害者福祉措置				整理番号	406		枝番号		
担当部課名		保健福祉部 東福祉事務所		コード	092901		連絡先電話番号	4302		昨年度整理番号	415
係名		身体障害者福祉担当係				上位施策名			No		
予算事業名		心身障害者福祉措置		コード	31350		障害者の地域社会での自立支援			34	
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		40 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 身体障害者福祉法、第9条、9条2、11条2、18条、18条2						
	身体障害者手帳所持者		(2) 杉並区身体障害者福祉法施行細則								
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		(3)								
	身体障害者更生援護施設への入通所委託措置及び補装具交付(14年度まで) 補装具の交付(15年度以降) 15年度から支援費支給制度の実施に伴い入通所委託措置は支援費支給制度に移行した。		事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか） 身体障害者福祉法に基づき、障害者への施設入通所委託措置及び補装具の援助を行い、身体障害者の心身の健康保持・増進を図る。(14年度まで)障害者への補装具の交付を行い、身体障害者の心身の健康保持・増進を図る(15年度以降)								
活動指標名(式)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標									
(1) 補装具の交付及び修理件数		(1) 補装具交付支給件数 ÷ 手帳所持者数									
(2) 施設入所委託数(14年度まで)		(2)									
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%		
					計画	実績					
指標	活動指標(1)		件	4,398	4,262	4,303	4,582	4,300			
	活動指標(2)		人	62	0	3	0	2			
	成果指標(1)		%	39	39	37	39	37			
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	313,323	143,159	165,485	142,348	123,285	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 15年度から施設入所が支援費支給制度に変わったため事業費が大きく減額されている。		
	(内)委託費		千円	2	0	3	0	3			
	職員数(常勤 非常勤)		人	7.66	7.62	7.62	8.09	8.09			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	69,576	68,534	69,342	73,619	73,619			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 ++		千円	382,899	211,693	234,827	215,967	196,904			
	単位あたりコスト ÷		円	87,062	49,670	54,573	47,134	45,792			
	財源	受益者負担分		千円	13,601	180	3	0			3
		国・都等からの支出金		千円	167,856	85,401	74,343	77,343			91,737
		特定財源計 +		千円	181,457	85,581	74,346	77,343			91,740
差引:一般財源 -		千円	201,442	126,112	160,481	138,624	105,164				
受益者負担比率 ÷		%	3.6	0.1	0.0	0.0	0.0				
16年度予算執行状況(節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	106.5	活動指標(2)の16年度達成率%	0.0	16年度予算執行率%	86.0	施設入所希望者が増加する中で身体障害者が希望する受け入れ施設に限度があるため。また、措置入所は支援費制度からみてきわめて例外的な制度となり今後もしばらくは無いと考えられる。			
前年度の改革案の取り組み状況(17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)											

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	手帳所持者が増加する中で、施設入所せざるを得ない重度の身体障害者が増加、身体の欠損や機能の損傷を補う補装具の需要も増えてきている。手帳所持者数 平成13年度10,913人 14年度11,277人 15年度11,579人 15年度から施設入所は支援費制度へ移行
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	施設になかなか入れないので何とかして欲しい。補装具の種類を増やして欲しい。判定方法を判りやすく改善して欲しい。自己負担金の低減。施設入所者負担金の扶養義務者負担が納得できない。
	今後の予測	法改正により15年度から施設入所が措置から契約に変わったが、受け入れ態勢から見て、入所者数に大きな変化はないと見込まれる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 更生援護施設入通所者及び在宅生活者に対して最も必要としているサービスを提供している。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか 成果向上のための方策	理由: 理由または具体的内容:
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 現在、施設入所者及び補装具の交付については、障害者の所得に応じて自己負担金制度を設けている。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 補装具は国の基準で金額が定められている。また、手帳所持者の増加している現在、高齢者の介護保険への移行にもかかわらず、コスト削減はきわめて困難であると思われる。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容) 協働等の相手 協働等の形態	理由: 身体障害者福祉法第9条に基づき援護の実施者と定められている。 理由または具体的内容:
	(6) 協働等の相手 協働等の形態	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 補装具については種類に限度があるが都に種類等の見直しを求めて利用者の利便性の向上を図る。 15年度からは支援費制度の実施に伴い更生援護施設の入所は本人の意思に基づき選択することになった。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		福祉相談				整理番号	408		枝番号				
担当部課名 保健福祉部 東福祉事務所		コード	092901		連絡先電話番号	4302		昨年度整理番号	417				
係名 管理係		上位施策名						No					
予算事業名 福祉相談		コード	35350		障害者の地域社会での自立支援				34				
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		47 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業								
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等										
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 身体障害者福祉法、第11条、11条の2 (2) 東京都心身障害者(児)巡回相談実施要綱 (3) 杉並区ろうあ者相談事業運営要綱										
	手話通訳相談は聴覚障害者 総合福祉相談は身体障害者手帳所持者及び取得希望者		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)										
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 福祉事務所での相談時の手話通訳(13年度) 東京都が実施する心身障害者に対する総合福祉相談の共催(12年度で終了)		手話通訳相談により聴覚障害者の利便性の向上を図る。 また、身近なところで相談のできる総合福祉相談により、迅速な対応ができるなど障害者の利便性を図る。										
活動指標名(式)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標											
(1) 手話通訳相談数(13年度から) 総合福祉相談数(12年度まで)		(1) 手話通訳相談数 前年度比(13年度から) 総合福祉相談数 前年度比(12年度まで)											
(2)		(2)											
区分		単位	14年度実績		15年度実績		16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%		
							計画	実績					
指標	活動指標(1)		件	27	45	45	25	45					
	活動指標(2)												
	成果指標(1)		%	135	167	100	56	180					
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円	399	405	411	388	411	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 総合福祉相談は12年度で終了した。				
	(内)委託費		千円										
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.11	0.11	0.11	0.11	0.11				0.11	
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	999	989	1,001	1,001	1,001					
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0					
	総事業費 ++		千円	1,398	1,394	1,412	1,389	1,412					
	単位あたりコスト ÷		円	51,778	30,978	31,378	55,560	31,378					
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都等からの支出金		千円									
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0				0	
差引:一般財源 -		千円	1,398	1,394	1,412	1,389	1,412						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
16年度予算執行状況(節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%		55.6	活動指標(2)の16年度達成率%			16年度予算執行率%		94.4			
前年度の改革案の取り組み状況(17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)													

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	手話相談件数は年度毎に変動が見られる。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	手話相談は聴覚障害者団体から、毎日手話通訳を配置して欲しいとの要望が出ている。(現行各福祉事務所月2回)
	今後の予測	今後も現状のまま推移すると考える。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	理由:コミュニケーションにハンディキャップのある聴覚障害者に対話する手段を増やして、福祉事務所に相談しやすくすることは重要であるが、対象が限定される。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(へ) 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容:聴覚障害者団体等を通じてPRを図り、利用者を拡大する。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:相談という事業の性質上、受給者負担は考えにくい。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:経費の内容が人件費であり、額が定められているのでコストを下げる要因に乏しい。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容) 協働等の相手 協働等の形態	理由:ろうあ者相談として実施先が定められている。 理由または具体的内容:
	(6) 協働等の相手 協働等の形態	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 手話通訳事業のPRを積極的に行い、利用者の拡大を図る必要がある。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		自動車改造費等の助成				整理番号	409		枝番号			
担当部課名 保健福祉部 東福祉事務所		コード	092901		連絡先電話番号	4302		昨年度整理番号	418			
係名 身体障害者福祉担当係					上位施策名					No		
予算事業名 福祉機器給付・貸与等					コード	33150		障害者の地域社会での自立支援			34	
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成				50 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等							
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(1) 東京都身体障害者用自動車改造費助成事業実施要綱 (2) 東京都身体障害者用自動車運転教習事業実施要綱 (3) 杉並区身体障害者用自動車改造費助成事業実施要綱							
	在宅の重度身体障害者 / 愛の手帳所持者(自動車教習費助成のみ)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 自動車の活用により外出を容易にする。							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 自動車改造費、自動車教習費を助成する。				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 自動車改造費助成総件数 (10年度から累計) (2) 自動車運転教習費助成総件数 (10年度から累計)							
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
(1) 自動車改造費助成件数				(1) 自動車改造費助成総件数 (10年度から累計)								
(2) 自動車運転教習費助成件数				(2) 自動車運転教習費助成総件数 (10年度から累計)								
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%			
					計画	実績						
指標	活動指標(1)		件	3	7	6	7	6				
	活動指標(2)		件	7	6	5	5	5				
	成果指標(1)		件	28	35	41	42	48				
	成果指標(2)		件	24	30	35	35	40				
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,425	2,072	1,464	1,742	1,464	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
	(内)委託費		千円	0	0	0	0	0				
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.35	0.34	0.34	0.29	0.29				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	3,179	3,058	3,094	2,639	2,639				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 ++		千円	4,604	5,130	4,558	4,381	4,103				
	単位あたりコスト ÷		円	1,534,667	732,857	759,667	625,857	683,833				
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0				0
		国・都等からの支出金		千円	210	459	401	462				402
		特定財源計 +		千円	210	459	401	462				402
差引:一般財源 -		千円	4,394	4,671	4,157	3,919	3,701					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	116.7		活動指標(2)の16年度達成率%	100.0		16年度予算執行率%	119.0			
		障害の重度化・高齢化が進む中、自動車の免許取得や自ら自動車を運転する障害者は限られるので年度によって件数が変動が大きい。										
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)												

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	道路交通法の改正により知的障害者も運転免許証を取得できるようになった。	
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	身体障害者の行動範囲の拡大につながり、この制度の存在意義は大きい。現在、改造内容は駆動装置のみであるが、改造の対象になっていない車いす用のリフトの設置等の改造への要望が多い。	
	今後の予測	在宅の障害者に対しての支援であり今後とも継続していく必要がある。	
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	理由: 重度身体障害者に自動車の改造に要する経費等を助成することにより、社会復帰の促進を図ることに貢献している。	
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 本制度の周知についての工夫を要する面もあるが、対象者が限定されるので、現状を変えるような効果は期待できない。 理由:	
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 現在も所得による制限がある。	
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 処理件数も少なく助成額も都の基準で定められているので、コストを下げるのは難しい。	
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容) 協働等の相手 協働等の形態	理由: 都の補助事業として、実施主体は区とされている。 理由または具体的内容:	
	(6) 協働等の相手 協働等の形態	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み	

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	この事業は、過去の統計を見ても一定の傾向が見られないため予測が難しい。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		福祉機器の給付				整理番号	410		枝番号	
担当部課名		保健福祉部 東福祉事務所		コード	092901	連絡先電話番号	4302		昨年度整理番号	419
係名		身体障害者福祉担当係				上位施策名			No	
予算事業名		福祉機器給付・貸付等		コード	33150	障害者の地域社会での自立支援			34	
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		54年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等					
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 重度身体障害者日常生活用具給付等実施要綱 (2) 重度身体障害者(児)日常生活用具給付等要綱(都) (3) 杉並区重度心身障害者(児)等福祉機器給付等事業要綱					
	身体障害者手帳所持者 / 愛の手帳所持者 / 難病患者等		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		心身障害者等に福祉機器を給付することにより、在宅の障害者及び家族の日常生活をより快適にする。							
在宅の重度の心身障害者(児)等に対して特殊寝台などの福祉機器を給付する。										
活動指標名(式)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
(1) 福祉機器の給付件数		(1) 福祉機器の給付件数前年度比								
(2)		(2)								
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%	
					計画	実績				
指標	活動指標(1)		件	235	244	242	212	200		
	活動指標(2)									
	成果指標(1)		%	95	104	104	87	94		
	成果指標(2)									
総事業費・コスト把握	事業費		千円	16,011	16,090	17,907	18,149	15,491	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)	
	(内)委託費		千円	0	0	0	0	0		
	職員数(常勤 非常勤)		人	3.14	3.05	3.05	2.38	2.38		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	28,521	27,432	27,755	21,658	21,658		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 ++		千円	44,532	43,522	45,662	39,807	37,149		
	単位あたりコスト ÷		円	189,498	178,369	188,686	187,769	185,745		
	財源	受益者負担分	千円	0	0	0	0	0		
		国・都等からの支出金	千円	8,546	6,073	8,933	7,011	7,725		
		特定財源計 +	千円	8,546	6,073	8,933	7,011	7,725		
差引:一般財源 -		千円	35,986	37,449	36,729	32,796	29,424			
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	87.6	活動指標(2)の16年度達成率%		16年度予算執行率%	101.4			
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		給付の希望が多く寄せられている機器については、都に対して、給付品目に加えるよう要望をしている。								

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	介護保険が開始した12年度以降は給付件数が半減した。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	機器が限定されていることに対する要望がある。
	今後の予測	重度の心身障害者等に福祉機器を給付することにより、在宅での安定した日常生活が送ることができるようにするため、事業の継続は必要である。また、障害の重度化は今後も進むと予想されるので、障害にあった福祉機器の給付がますます求められる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	理由: 快適な在宅生活のための一助となっている。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 理由または具体的内容:
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 現行の所得に応じた自己負担で十分と考える。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 給付決定は機械的に行われるものでなく、ケースワークのなかから見出されてくるものであるため、単純なコスト原則による低減は難しい。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容) 協働等の相手 協働等の形態	理由: 補助事業であり、実施主体は区と定められている。 理由または具体的内容:
	(6) 協働等の相手 協働等の形態	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたち) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 介護保険の開始により給付数が減ったが、障害は多様であり、ますますサービスの質を問われるため、保健と福祉の連携を検討する必要がある。特に難病患者など保健と福祉で共同で対応することにより、的確な給付ができるように検討する。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		住宅改造費の助成				整理番号	411		枝番号				
担当部課名		保健福祉部 東福祉事務所		コード	092901		連絡先電話番号	4302		昨年度整理番号	420		
係名					身体障害者福祉担当係					上位施策名		No	
予算事業名					福祉機器給付・貸付等					コード		33150	
										障害者の地域社会での自立支援		34	
事業開始年度					●昭和 ○平成 47年度					<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業			
事業の種類					<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理					根拠法令等			
対象					<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他					(1) 杉並区重度心身障害者(児)住宅改造費助成実施要綱 (2) 重度心身障害者(児)住宅改造費給付事業実施要綱(都) (3) 重度心身障害者(児)住宅改造費給付事業実施要綱(国)			
身体障害者手帳を所持する在宅の重度身体障害者					事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)				在宅生活を可能とするとともに、介護者の負担を軽減する。				
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)					住宅改造費を助成する。								
活動指標名(式)					(1) 住宅改造費の助成件数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標				
					(2)				(1) 住宅改造費の助成件数前年度比				
					(2)								
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%				
					計画	実績							
指標	活動指標(1)		件	40	36	41	21	31					
	活動指標(2)												
	成果指標(1)		%	83	90	113	58	147					
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円	19,697	16,328	19,890	14,165	18,850	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)				
	(内)委託費		千円	0	0	0	0	0					
	職員数(常勤 非常勤)		人	1.28	1.25	1.25	1.08	1.08					
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	11,626	11,243	11,375	9,828	9,828					
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0					
	総事業費 ++		千円	31,323	27,571	31,265	23,993	28,678					
	単位あたりコスト ÷		円	783,075	765,861	762,561	1,142,524	925,097					
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0			0		
		国・都等からの支出金		千円	1,646	1,606	1,662	1,580			1,856		
		特定財源計 +		千円	1,646	1,606	1,662	1,580			1,856		
差引:一般財源 -		千円	29,677	25,965	29,603	22,413	26,822						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の16年度達成率%	51.2	活動指標(2)の16年度達成率%		16年度予算執行率%	71.2					
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)													

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	介護保険の開始により高齢者への助成件数は減少したが、重度化する若年層への助成件数は増加している。都は、改造ごとの助成を中規模改修として一本化し利便を図った。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	住宅改造の完了までに長い時間を要する。手続きが煩雑である。
	今後の予測	重度化の進む障害者への多様な対応が求められる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:在宅生活をする重度障害者の利便と安全の確保、ならびに介護者の負担軽減に大きな位置を占めている。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容:設備の高度化、高額化に対応するには、事業費の拡大が必要となる。 理由または具体的内容:
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:現行制度中の自己負担分で妥当と判断する。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:個々の障害に応じた改造にするため、作業療法士や理学療法士などの意見を踏まえ、十分な調査検討を行う。その中で経費節減を図る工夫が盛り込まれている。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容) 協働等の相手 協働等の形態	理由:補助事業であり、実施主体は区と定められている。 理由または具体的内容:
	(6) 協働等の相手 協働等の形態	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 国、都、区、それぞれの要綱に基づく事業であるため、柔軟な事業運営は難しく、煩雑な手続きも容易に変更できない。ケースワークのなかで、利用者の不安や混乱を避けるように配慮していく。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		精神保健相談				整理番号	464		枝番号			
担当部課名		杉並保健所保健予防課		コード	150532	連絡先電話番号	4525		昨年度整理番号	474		
係名		保健予防係				上位施策名			No			
予算事業名		精神保健対策		コード	47550	障害者の地域社会での自立支援			34			
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		50 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等							
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第2条、第47条 (2) 杉並区精神保健事業実施要領 (3)							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		(1) 保健センターの保健師による相談 (電話・面接) 及び訪問指導を随時行っている。 (2) 各保健センターにおいて精神科専門医による相談日を設け、相談を行っている。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 精神保健に関する知識、理解を深め、精神疾患の早期発見、早期治療、再発を予防する。					
	活動指標名(式)		(1) 精神保健相談・保健指導延人員 (医師・保健師) (2) 精神保健相談回数 (医師)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (代) 相談者実人数 (2) (代) 訪問指導延人数					
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%			
指標	活動指標(1)			9,697	11,669	9,800	11,564	11,000	12,000	96.4		
	活動指標(2)			153	165	162	150	174	174	86.2		
	成果指標(1)			2,276	2,561	2,400	2,601	2,500	2,600	100.0		
	成果指標(2)			1,342	1,741	1,500	1,751	1,600	1,650	106.1		
総事業費・コスト把握	事業費		千円	5,007	4,886	5,808	5,496	5,422	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 活動指標(1)(2)は16年度から開始したアディクション専門相談を含まない			
	(内)委託費		千円									
	職員数(常勤 非常勤)		人	7.92	6.69	6.68	6.65	6.55				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	71,937	60,170	60,788	60,515	59,605				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 ++		千円	76,944	65,056	66,596	66,011	65,027				
	単位あたりコスト ÷		円	7,935	5,575	6,796	5,708	5,912				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円	1,355	1,343	1,339	374			374	
		特定財源計 +		千円	1,355	1,343	1,339	374			374	
差引:一般財源 -		千円	75,589	63,713	65,257	65,637	64,653					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	118.0	活動指標(2)の16年度達成率%	92.6	16年度予算執行率%	94.6	精神保健相談日の件数は微増であるが相談日によって偏りがあったため、医師報償費の執行率が低くなった。				
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		関係機関のレベルアップとネットワークのために保健所でアディクション専門相談を開始し、困難ケース等のスーパーバイズを受けて活用されてきている。 また、痴呆対策として16年度は固定型ものわすれ予防相談 (荻窪保健センターを会場に専門医による個別相談6回22名来所) と、出張型ものわすれ予防相談 (地域の集会所等で専門医の講演会や自己チェック等6会場で346人参加) を実施した。17年度からは従来各保健センターで実施していた痴呆相談を「ものわすれ相談」と名称を変えて回数も増やし、ものわすれの初期段階から認知症の対応まで幅広い相談に対応する。										

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	入院中心の医療から、地域ケアを中心とする対策への変化や、さまざまな心の病が増えている社会情勢等を受けて、相談は明らかに増加傾向にある。また高齢社会の問題として認知症対策も区の重点課題になっている。精神保健相談の内容は、はば広く複雑困難なものが増えてきており、対応職員は苦慮することが多い。現在、保健センター保健師の相談業務に占める精神保健相談の割合は50%を超えるようになっている。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	医療機関と違い、直接本人が来所できなくても、困った人が相談に来ることができる機関として評価されている。しかし、種々の対応困難事例の増加により、専門的な対応に期待が寄せられている。(困難事例については多くの関係者が関わっているがそれぞれの役割や調整ができず、より専門的な助言指導が必要との声があげられている。)
	今後の予測	社会的ストレス等の増加もあり、相談の需要は今後ますます増加すると思われる。相談体制の充実のみならず心の健康づくり、疾病予防策の充実が急務である。また引きこもりケースへの対応等で精神科専門医の同伴訪問相談の必要性が高くなるのが予測される。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由：保健センターで実施している精神保健相談は、地域に密着した第一の相談の場として、その存在意義は大きい。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(へ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由： 理由または具体的内容：さらにPRを進めて行く。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由：法律に基づく精神保健相談事業に、受益者負担は馴染まない。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由：事業費のほとんどは専門医相談の謝礼であり、削減する余地はない
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容) 協働等の相手 協働等の形態	理由：精神障害者の日常生活上の相談は地域生活支援センターや作業所等に対応できるが、未治療や医療中断等医療へのつなぎや困難ケース等は保健センターの役割として求められているため、行政が実施しなければならぬ事業である。 理由または具体的内容：
	(6) 協働等の相手 協働等の形態	協働等： <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み

今後の事業のあり方(中長期)	成果： <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト： <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするか) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 相談件数、困難事例の増加に伴い、スーパーバイザーの利用や関係機関との連携強化をはかる。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 ライフステージの様々な年代において心の病気が多様化し、また相談の内容が複雑、困難になっている傾向にあり、疾患の特徴により職員への各分野でのスーパーバイズが求められている。緊急相談や困難事例に対応するための所内の相談体制整備と関係機関との連携をさらに強化していく。また、認知症対策については、関係課との調整・連携の中で区としての対策を充実させていく。
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 事業体制の大きな変更の予定はない。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		精神障害者社会復帰訓練				整理番号	465	枝番号			
担当部課名		杉並保健所保健予防課		コード	150532	連絡先電話番号	4525	昨年度整理番号	475		
係名		保健予防係			上位施策名			No			
予算事業名		精神保健対策		コード	47550	障害者の地域社会での自立支援			34		
事務事業の概要	事業開始年度		●昭和 ○平成		53年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律 第2条 (2) 杉並区精神障害者デイ・ケア事業実施要領 (3)						
	回復途上にある精神障害者		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		レクリエーション活動を中心としたプログラムによる集団生活指導を行うことにより、対人関係の円滑化や日常生活習慣の習得等を図り、社会生活への適応能力を向上させ社会復帰へと結び付けていく。								
活動指標名(式)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標									
(1) 参加者延人員		(1) 参加者実人員中社会復帰訓練を終了した者の数									
(2) 実施回数		(2)									
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%		
指標	活動指標(1)		人	4,156	4,404	4,600	4,883	4,900	5,000	97.7	
	活動指標(2)		回	392	401	389	384	390	390	98.5	
	成果指標(1)		人	13	18	15	30	25	45	66.7	
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	11,370	12,224	12,664	11,808	12,933	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)委託費		千円								
	職員数(常勤 非常勤)		人	3.56	4.43	4.52	4.82	4.22			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	32,335	39,843	41,132	43,862	38,402			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	43,705	52,067	53,796	55,670	51,335			
	単位あたりコスト ÷		円	10,516	11,823	11,695	11,401	10,477			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0
差引:一般財源 -		千円	43,705	52,067	53,796	55,670	51,335				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	106.2	活動指標(2)の16年度達成率%	98.7	16年度予算執行率%	93.2	精神保健福祉ボランティア講座を行ったが保健センターとの条件等があわず各センターでの受入れにばらつきがあった。17年度は精神保健福祉ボランティア講座受講者の数が増えてきており、各センターでの受入が進んでいるところである。			
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		国の精神保健福祉施策が「入院中心から地域生活中心へ」という方針が進められる中、退院直後のケースや長期引きこもり状態のケースの社会復帰の足がかりとして本事業の果たす役割は大きい。17年度から、訓練内容を退院直後のような地域生活の第一歩からの「デイケアA」と、その段階を経て作業所等へのステップアップのための「デイケアB」に分け、より多くの方が利用できるような体制とした。また、精神障害への地域の理解を広げるとともに、本事業や共同作業所で活動するボランティアの育成に向けて、社会教育のコミュニティカレッジで精神保健ボランティア講座を開催									

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	区内に共同作業所が増えてきたが精神医療デイケアを行っている医療機関はなく、引きこもり状態のケースや退院直後のケースにとって、社会復帰の足がかりとして本事業の果たす役割は大きい。訓練終了後の地域での多様な社会参加の機会と場の不足が課題である。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	引きこもり状態であった方や退院直後の方などが、生活リズムを確立し地域社会での活動(就労を含む)を始めるための第一歩の場として期待が大きい。
	今後の予測	入院期間の短期化や社会的入院の削減の動きの中で、社会復帰訓練を中心とした地域の受け皿整備が急務である。17年10月から一部施行予定の障害者自立支援法によって障害者の生活支援サービスや就労支援が大きく変わるが、共同作業所の動きや就労支援策等の動きにあわせ、精神障害者の社会復帰における本事業の役割を果たせるよう運営していく。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由：身近な地域で日常生活訓練ができ、その訓練の場面に地域住民との交流等の設定により、より円滑な社会参加、社会復帰が期待できる。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由： 理由または具体的内容：退院直後などまだ慣れていない人向けのグループと集団になれてきた人向けのグループを行い、プログラムも状態に合わせた内容にしていく
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容：参加すること自体が社会復帰の訓練になっており、受益者負担を導入することはなじまない。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容：必要最小限のコストである。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(今後可能性あり)(具体的内容) 協働等の相手 協働等の形態	理由または具体的内容：保健センターでの社会復帰訓練を修了後に作業所等の利用には結びつかない方の社会参加の機会や場として、ボランティアやNPO等によるデイサービスや憩いの場的なグループ運営が望まれている(先駆的な自治体での事例がある)。そのためには地域での精神障害者の対する理解と精神保健福祉ボランティアやNPOの育成が必要である。
	協働等のあるべき姿 (6) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^) 協働等の形態 協働[補助・助成](具体的内容)	協働等： <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み：精神障害への地域の理解を広げるとともに、ボランティアの育成やさらにはその団体としての活動の支援を進める。

今後の事業のあり方(中長期)	成果： <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト： <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするか) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 事業開始当初は、区内に精神障害者が社会復帰を目指して通所するところはほかになく、作業所的機能や生活支援センター的役割、地域との交流等様々な役割を果たしてきた。現在共同作業所や地域生活支援センターが整備されつつあることもふまえ、地域においてより多様な社会参加を推進する必要がある。17年度より社会復帰訓練事業「デイケアA」は各保健センター週1回で行うと共に、3保健センターではより活動的な社会復帰訓練の「デイケアB」を週1回行っていく。地域の中の受け皿づくりを行い社会復帰を促進していく。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 精神障害者の自立生活支援策の不足と地域での精神障害者の理解不足のため生活の場が限定され、社会復帰がなかなか進まない。障害者自立支援法の動きをみながら区においても「障害者地域生活支援施策再編整備検討会」にて検討していく。 社会復帰訓練事業を中心とした自主的活動の支援の試みと精神障害等の理解をすすめるための精神保健福祉ボランティア講座を実施し、当事者の自立に向けた働きかけと地域住民に対しての偏見の払拭や障害の理解を深める。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	3保健センターの週1回ずつのデイケアBのプログラムを、精神障害者自身が自主的活動を展開できるような内容としていく。この中で精神保健福祉ボランティア等の積極的な活用もはかっていく。予算としては大きな変更は予定していない。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		精神保健福祉連絡協議会運営				整理番号	466		枝番号		
担当部課名		杉並保健所保健予防課		コード	150532	連絡先電話番号	4525		昨年度整理番号	476	
係名				保健予防係		上位施策名			No		
予算事業名				精神保健対策		障害者の地域社会での自立支援			34		
事業開始年度				○昭和 ●平成 1年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等					
対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区精神保健福祉連絡協議会設置要綱					
精神保健福祉事業に関する機関及び団体の代表者、学識経験者等						(2)					
活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				精神保健福祉に関する取り組みについての情報交換、精神障害者の地域ケアの充実のための連携体制の確立、心の健康の普及活動等に関して年2回程度の協議会を開催する。また協議会の中で出された課題や検討テーマによって必要時実務担当者会を開催して検討する。		事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか）					
活動指標名(式)				(1) 協議会開催数 (2) 実務担当者会の開催数		地域における関係機関・団体とのネットワークを図り、精神障害者に対する地域ケアを充実し、区民の心の健康の保持増進を図る。					
成果指標名(式)				(1) 意見、情報交換を行った団体数 (2)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標					
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%		
					計画	実績					
指標	活動指標(1)		回	2	2	2	2	2	2	100.0	
	活動指標(2)		回	12	13	1	0	1	1	0.0	
	成果指標(1)		団体数	11	17	17	17	17	17	100.0	
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	120	116	238	119	238	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)委託費		千円								
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.10	0.42	0.42	0.80	0.83			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	908	3,777	3,822	7,280	7,553			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 ++		千円	1,028	3,893	4,060	7,399	7,791			
	単位あたりコスト ÷		円	514,000	1,946,500	2,030,000	3,699,500	3,895,500			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0
差引:一般財源 -		千円	1,028	3,893	4,060	7,399	7,791				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
16年度予算執行状況(節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	100.0	活動指標(2)の16年度達成率%	0.0	16年度予算執行率%	50.0	協議会委員の予定が合わず、欠席者がいたため予算執行率は低かった。			
前年度の改革案の取り組み状況(17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		16年度は実施計画改定の年にあたっていたため、協議会として素案への意見を提言した。また実務担当者会が開催できなかったが、まず部内関係機関で施策を具体化させていく必要性があり「精神保健施策具体化検討会」を設置して9回の検討を重ね、一定の共通認識を得られた。									

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	「障害者基本法」及び「精神保健及障害者福祉に関する法律」の改正等により、精神障害者が「障害者」として明確に位置付けられた。平成16年は都地方精神保健福祉審議会では地域精神医療や社会復帰及び自立と社会参加、発生予防と心の健康づくりの検討がされ、また国からはこころのバリアフリー宣言がなされた。さらに平成17年10月から一部施行予定の障害者自立支援法においてサービス体系や自己負担の見直しなどが行われることになり大変革の時代である。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	精神障害者に対する施策の充実や当事者活動への支援、区政への参画等が期待されている。
	今後の予測	障害者自立支援法が施行予定で、地域生活における精神保健福祉事業の推進のために、関係機関・団体との連携がますます重要になる。また、当事者の区政への参画を具体化させるため協議会委員に加えることも含めて検討する必要がある。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由：精神障害者が地域で自立して生活するためには、保健、医療、福祉等様々な側面からの総合的支援体制が必要である。そのためには、関係機関、団体の連携、ネットワークの構築が不可欠である。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由： 理由：協議会下部組織の実務担当者会での検討をすすめることで、協議会の充実を図る。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由：区長が委嘱した協議会委員の報償費で受益者負担には馴染まない。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由：経費の大部分は、委員の報酬で下げる余地はない。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^) 協働等の形態 協働[その他](具体的内容)	理由 理由または具体的内容：精神障害者家族会・医師会・町会連合会・民生委員・健康づくり推進員などの関係団体代表に委員として参加協力してもらっている。
	(6) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^) 協働等の形態 協働[その他](具体的内容)	協働等： <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み：精神障害者家族会・医師会・町会連合会・民生委員・健康づくり推進員などのほか、障害当事者の参画も検討し、関係者・関係団体の連携を強化する。

今後の事業のあり方(中長期)	成果： <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト： <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするか) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 地域における関係団体、関係機関間の情報の共有化、連携の強化を行い、地域別、課題別の連携システムづくりをおこなう。また、当事者の区政への参画を具体化させるため協議会委員に加えることも含めて検討する。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 年2回の精神保健福祉連絡協議会の開催だけでは、議論を深めることが困難である。協議会委員が加わっての実務担当者会の開催など運営の工夫と保健センターを中心とした地域単位のネットワーク強化に努める。(地域によっては保健センターと保健センター管内の作業所との連絡会を立ち上げ、地域での生活支援等の情報交換等を行っている。また、障害者区議会での当事者の集まりの会を利用し当事者の意見が精神保健福祉行政に反映できる仕組みを検討する)	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	経費の大部分は委員の報酬で、現段階では削減できない。当事者参加の検討結果によっては、委員の変更が一部ある可能性があるが、大幅な事業の変化はない。